



ANNUAL REPORT 2018
——— 2018年度 年次報告書 ——



すべての人にスポーツの楽しさを

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すと共に、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団のミッション&ビジョン	4
写真で振り返る1年	6
<hr/>	
2018年度事業報告	
スポーツ政策研究所(研究調査)	8
人材育成	20
自治体との連携	24
スポーツ振興くじ助成事業	30
広報活動	36
<hr/>	
資料・データ	
2018年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧	42
2018年度 チャレンジデー実施自治体一覧	44
貸借対照表	46
正味財産増減計算書	47
財団概要	48

笹川スポーツ財団公式サイト
<https://www.ssf.or.jp>



笹川スポーツ財団 公式Facebook
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



笹川スポーツ財団 公式Twitter
https://twitter.com/ssf_pr



課題に正面から取り組み、組織の前進・成長を継続しながら、 スポーツ政策の形成と実践に貢献していきます。



公益財団法人 笹川スポーツ財団
理事長
渡邊 一利

笹川スポーツ財団(SSF)は2011年度よりスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツに親しめる社会づくりを目指し、調査研究、研究人材の育成、地域との連携などの事業を進めてまいりました。2018年度はシンクタンクに加えドゥタンクという役割も意識し、研究成果を実践する活動に注力いたしました。

政策提言の実現

私たちは3年に1度発行しているスポーツ白書でさまざまな政策提言をしています。この中の一つに、障害者がスポーツを楽しめる環境の整備があります。本年度、大分県障がい者体育協会と協定を結び、障害者スポーツ団体が地域の関係組織と連携が図れるよう、コーディネーター役となる「SSF地域スポーツイノベーター」を1名配置いたしました。イノベーターが中心となり、地域活動支援センターや総合型地域スポーツクラブと連携した障害者スポーツ交流会の実施など早くも成果が出始めています。

また、福知山市(京都府)と、スポーツによるまちづくりの包括協定を結びました。当財団が持つ研究成果やデータを余すことなく提供し、市民のスポーツ実施率の向上やスポーツによる交流人口の拡大による地域活性化を目指してまいります。今後は、チャレンジデーの実施やスポーツボランティアの育成など、より具体的な実践プログラムを展開する予定です。さらに2019年度は角田市(宮城県)とも協定を結び、SSFが提唱する新たな地域スポーツプラットフォーム(Regional Sport Management Organization; RSMO)を構築し、持続可能なスポーツ推進組織の先

行事例とする計画が進んでおり、スポーツが地域課題を解決するための一翼を担う意気込みです。

スポーツボランティア文化の醸成

本年度のもう一つ大きなトピックとして、スポーツボランティア文化を醸成するさまざまな取り組みを進めました。ボランティアに関する協定を結んだラグビーワールドカップ2019では、当財団が培ってきた知見がボランティア向けの研修内容に多く反映されています。同様に、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会とも連携協定を結び、ボランティア運営のサポートをしています。同組織委員会が運営するウェブサイト「Team Do Sports Portal」とSSFが支援する日本スポーツボランティアネットワーク「スポボラ.net」とのボランティア募集情報の相互連携もスタートしました。また、協力関係にある日本財団ボランティアサポートセンターとも一層の連携を図りながら、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けても力を注いでいく所存です。

新たな取り組み

研究活動においては、本年度からユニット制で研究を進めるという体制を導入しました。ユニット制は当財団研究員自ら考えることをベースとしつつ、専門知識を持った研究者やスポーツ推進者と連携しながら、テーマを設定して研究を進めていくスタイルです。

体制変更による成果はまだこれからですが、例えば足立区(東京都)の小中学生のスポーツ実態を調査し、足立区のスポーツ推進政策につなげようという研究な

どは、数年先には形になることが期待されています。

日本の運動・スポーツの実態調査をまとめた「スポーツライフ・データ」は年代別に毎年発行しております。研究者やスポーツ関係者にとっては貴重な資料になっていると自負していますが、一般の読者にはハードルが高いという印象は否めませんでした。そこで本年度はウェブサイトにて、部活動や高校野球などのテーマで、分かりやすく解説した記事を掲載いたしました。

また、「スポーツ 歴史の検証」では、日本のラグビーの歴史を作ってきた人たちへのインタビューを通して、歴史的価値のある史実を読者に届け、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成にも貢献できたのではないかと考えています。

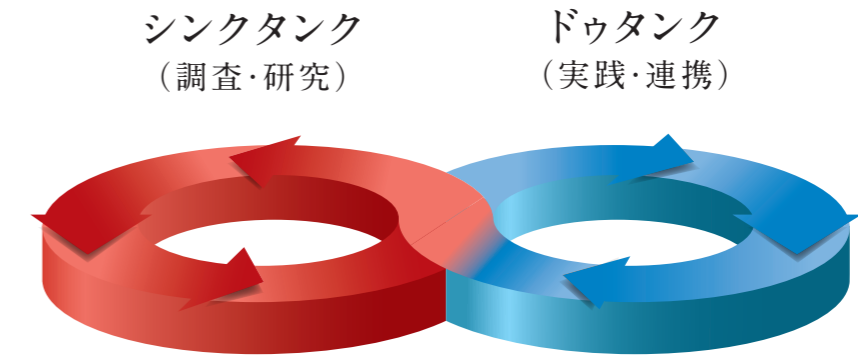
こうした調査結果や記事は、多くの方々に利用してもらってこそ、その価値が高まることは言うまでもありません。本年度はメディアに掲載された研究成果が170件を数え、前年の98件から73%増加し、公式ウェブサイトのアクセス数も1.5倍程度増えました。各メディアと積極的にコンタクトを取り、社会の求める情報をタイムリーに提供した成果が出てきたのではないかと認識しています。広報活動については更なる充実を目指し、戦略的に展開するつもりです。

成長と課題

2018年度を総括いたしますと、組織として前進・成長した一方で、さまざまな課題が露呈した1年でもありました。2019年度は、組織をさらに成長させ、日本のスポーツ政策形成と政策の実践に関して、今まで以上に貢献していきたいと決意を新たにしています。

笹川スポーツ財団 (SSF) のミッション&ビジョン

SSFでは、シンクタンクとドゥタンクの両軸を回しSport for Everyone社会の実現を目指します。
 具体的には、推進する7つの柱(重要テーマ)に基づき「調査・研究」「実践・連携」事業を展開してまいります。



ビジョン(行動指針)

調査・研究

- 科学的な研究
国内外のスポーツに関する情報収集および調査分析を行い、科学的に研究する機関として重要な位置を占める

実践・連携

- 社会課題の解決
社会課題の解決にスポーツの価値が生かされるモデルを開発し提供するとともに、協働・実践の中核となる

- 多様な社会的価値を追求
スポーツの持つ多様な社会的価値を追求するとともに、先進的な知見の普及および情報共有の拠点となる

- 「する」「みる」「ささえる」環境の充実
スポーツ振興を目的とする諸機関と連携して、スポーツを「する」「みる」「ささえる」環境の充実を図る推進役となる

推進する7つの柱(重点テーマ)



Sport for Everyone社会の実現

“Sport for Everyone”とは、一人ひとりが自分の生き方や興味関心に即してスポーツを楽しんでいる世界観を表しています。私たちは、「誰でも・どこでも・いつでも」スポーツに親しめるとともに、さらにスポーツを通してより良い生活環境が形づくられている、そんな社会を創り出すことを使命とします。

2018年度
写真で
振り返る1年

2018年4月



2018年度 笹川スポーツ研究助成採択研究決定/研究奨励の会 開催

わが国のスポーツ振興ならびにスポーツ政策の形成に寄与する「笹川スポーツ研究助成」。2018年度は採択件数45件、総額2,898万円の助成が決定し、採択決定通知書授与式である「笹川スポーツ研究助成 研究奨励の会」を開催しました。

2018年5月



大分県障がい者体育協会と笹川スポーツ財団による「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」協定を締結

笹川スポーツ財団の政策提言の実現には、地域のスポーツ現場で活動する組織や関係者、地方自治体の協力が不可欠であり、その理念に共感する「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、SSFと共に地域スポーツの将来像を形成することを目的とするものです。

左から：工藤哲史氏(大分県福祉保健部障害者社会参加推進室室長)、首藤忍氏(大分県障がい者体育協会会長)

2018年5月



チャレンジデー2018 開催

スポーツによるまちづくりの促進を図る、住民総参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」。毎年5月の最終水曜日に行われ、2018年は5月30日に開催。121自治体(58市1区49町13村)、約331万人が参加しスポーツを楽しみました。

2018年8月



ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会、笹川スポーツ財団、日本スポーツボランティアネットワーク3者による連携協定を締結

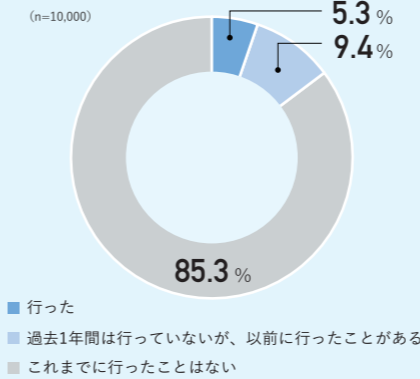
スポーツボランティアに関する「育成」「理解促進」「情報共有」と、「その他、大会の準備・運営における必要な事項について」の4項目において、ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会及び日本スポーツボランティアネットワークと、連携・協力体制を構築していきます。

左から：武井社氏(大会応援大使)、井戸敏三氏(ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会会長)、松本正義氏(ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会会長)

2018年9月

過去1年間のスポーツボランティア実施状況

あなたは、過去1年間に何らかのスポーツにかかわるボランティア活動を行いましたか。(1つ選択)



スポーツボランティアに関する調査結果を発表

成人のスポーツボランティア経験者が14.7%、スポーツボランティアの主な活動が、「地域のイベント運営」「日々のスポーツ指導」などであることが明らかとなりました。ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック後の、レガシー創造などについて考察しました。

2019年3月

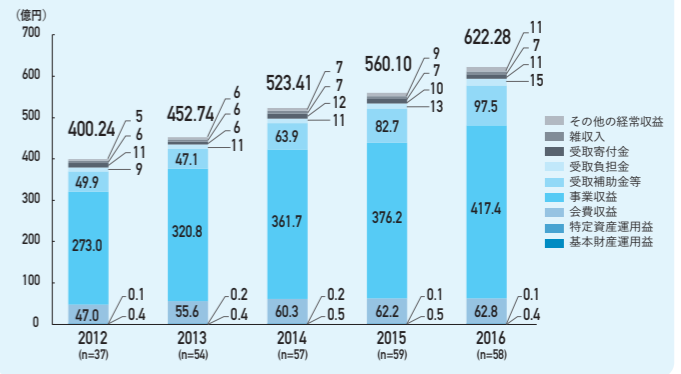


スポーツライフ・データ2018 刊行

スポーツライフ・データ2018の結果から、週1回以上の運動・スポーツ実施率が57.9%に上昇したこと、直接スポーツ観戦率の種目別1位がプロ野球13.7%であることなどを発表しました。

2018年10月

競技団体の経常収益計の推移(2012～2016年度)



中央競技団体 ファイナンシャルレポートを発表

公益法人格を有する中央競技団体の、資産・負債および経常収益・費用の状況から、現状の分析・把握を試みました。競技団体の経常収益が大きく成長している中、競技団体は収益構造の現状を把握し、2020年東京大会後も収益力の向上につながる事業計画の策定が重要であることを発表しました。

2019年2月



遠藤利明氏、五郎丸歩氏らによるラグビートークセッションを開催

スポーツアカデミー2018の特別編として、「ラグビーワールドカップ2019に向けて～過去から未来に受け継がれるレガシーとは～」を開催。約200名が集まり、会場は熱気に包まれました。

左から：佐野輔輔氏(SSF 理事/上席特別研究員・産経新聞社特別記者 兼 論説委員)、増保輝則氏(ラグビーワールドカップ2019アンバサダー)、遠藤利明氏(衆議院議員、元オリンピック・パラリンピック担当大臣)、五郎丸歩氏(ヤマハ発動機ジュビロ)、増田久士氏(金石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局主幹)

2019年3月

福知山市と笹川スポーツ財団による「連携と協力に関する協定」を締結

2020年インターハイ、2021年ワールドマスターズゲームズ2021関西のソフトテニスの会場となる福知山市と連携し、市民スポーツの機運醸成と「する」「みる」「ささえる」スポーツへの取り組みを進め、スポーツによるまちづくりと地域活性化の加速を目指します。



左：大橋一夫氏(福知山市長)

エビデンス×現場の声で Sport for everyone社会の 実現を目指す

一人ひとりがスポーツを楽しめる社会の実現のため研究調査活動を行い、エビデンスと現場の声に基づく政策提言をまとめ、それを国や自治体、各種スポーツ団体等の施策・方針に反映させることで、目指す社会の実現を図ります。

研究ユニット制を導入

SSF研究員がリーダーとなり、他の研究員や外部有識者などと研究ユニットを組成。研究・実践を推進する7つの重要テーマのうち、2018年度は、「スポーツにおける地域活性化」「子どものスポーツ」「障害者スポーツ」「スポーツボランティア」「スポーツによる健康増進」「スポーツガバナンス」において13のユニットを組成しました。ユニット制の導入により、各テーマの研究で外部有識者の知見も交えた複眼的なアプローチが可能となり、研究の質的向上に寄与しています。

国内外への情報発信

各種研究成果のリリースや、「スポーツライフ・データ2018」の刊行、過去のスポーツライフに関する調査の二次分析コラムのウェブサイトへの掲載など、日本のスポーツ推進の現状と課題について広く発信し、結果がさまざまなメディアに取り上げられました。また、国際会議への参加などを通じて、日本のスポーツの最新情報を諸外国のスポーツ政策担当者に発信し、IOCのオリンピック・スタディ・センターのウェブサイトでは、スポーツ白書英語版が紹介されました。

研究結果紹介

日本財団助成による調査

スポーツボランティア調査2018

概要

成人のスポーツボランティアおよびスポーツ以外のボランティアの実施状況に加えて、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアへの参加ニーズを明らかにするため、1万人を対象にインターネット調査を実施しました。

主な結果①

- 「スポーツボランティアのみ実施」が**1.3%**、
- 「スポーツボランティアとスポーツ以外のボランティアの両方を実施」が**4.0%**、
- 「スポーツ以外のボランティアを実施」が**16.6%**

主な結果②

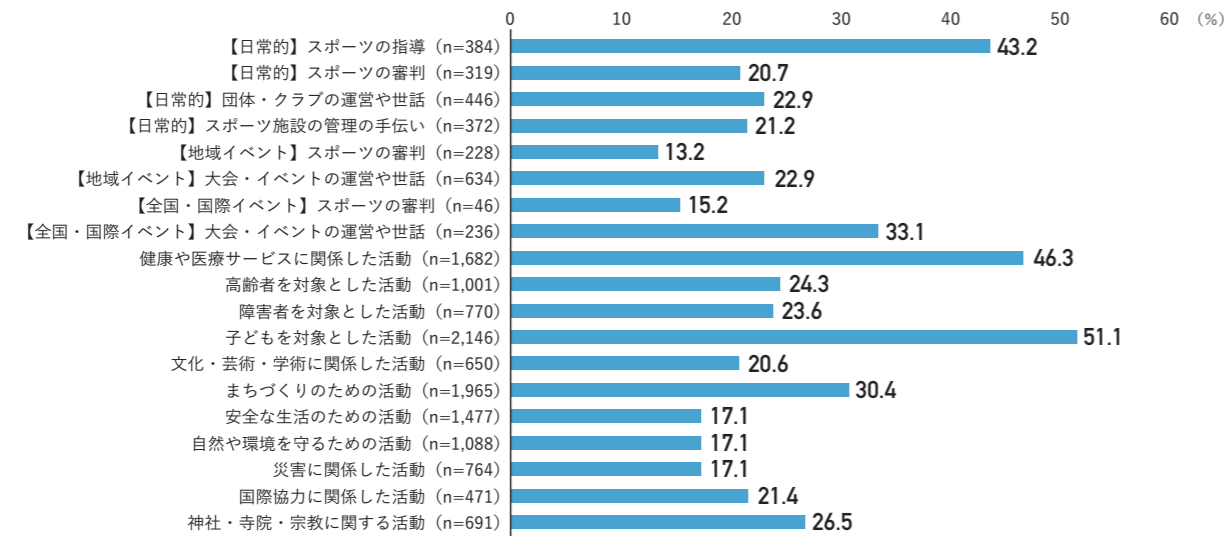
- ボランティアをするきっかけとなった活動として最も多かったのは「子どもを対象とした活動」の**51.1%**
- スポーツボランティアで最も多かったのは「【日常的な活動】スポーツの指導」の**43.2%**

考察

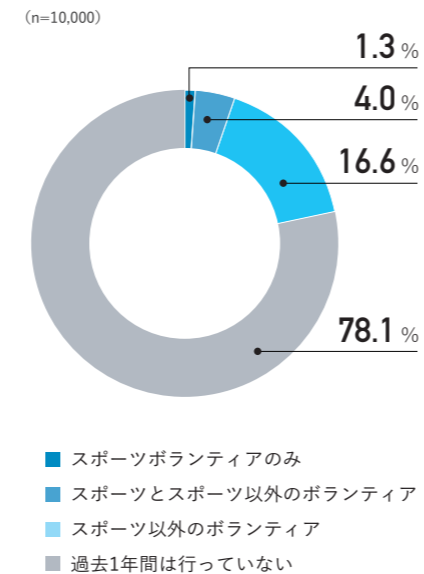
- スポーツボランティアの多くは、スポーツ以外のボランティアとの「掛け持ち」である。
- 全国的・国際的スポーツイベント運営のボランティアは、その後のボランティア活動のきっかけには必ずしもなっていない。

上記の結果は、ラグビーワールドカップや2020年東京大会等のボランティアを、その後のわが国のスポーツボランティアの活性化につなげるためには、関係組織が、ボランティアの選考から、養成・教育、配置、活動後の機会提供まで、大会後のレガシーを想定した上で、運営全般の制度設計をする必要があることを示唆しています。

■ボランティアをするきっかけとなった活動



■過去1年間のボランティア実施状況



中央競技団体 ファイナンシャルレポート

概要

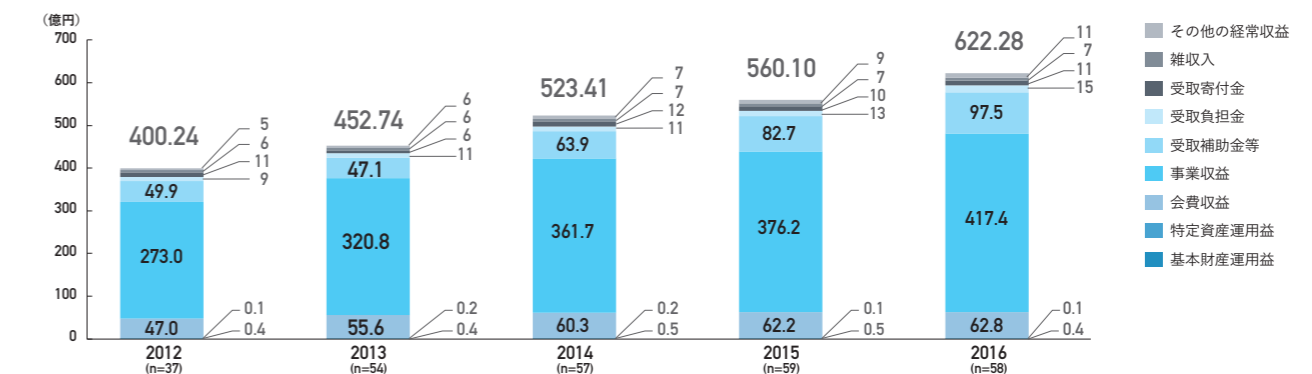
SSFが考える中央競技団体が留意すべき財務指標を示したうえで、公益法人へ移行した59団体(※)の過去5年間(2012年度～2016年度)に渡る財務諸表から現状の分析・把握を試みました。

※閲覧請求時に入手可能な団体数は、年度により異なります。

主な結果

2013年度と2016年度を比べると約170億円の収益増があり、競技団体の経常収益は過去4年間で大きく成長し

■競技団体の経常収益計の推移 (2012～2016年度)



中央競技団体现況調査2018

概要

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的としました。

主な結果

- 男女比
男性役員**1,200**人、女性役員**187**人で
役員**87%**が男性
- 理事
全体(3,652人)に対し、非常勤理事(**1,119**人)の割合が高い
- 女性役員が存在しない団体
2010年44.3%、2012年31.0%、2014年19.1%、2016年18.0%、2018年**11.1%**と減少傾向にある。

ていました。特に「事業収益」(約90億円増)と「受取補助金等」(約50億円増)で顕著な増加がありました。

考察

「受取補助金」は、オリンピックに向けた強化費増額の影響の大きさを見て取れます。各競技団体は、収益構造の現状を把握したうえで、2020年東京大会後の「受取補助金」減少を想定し、自らの事業展開でどれだけの収益が得られるかを検討するなど、収益構造の変化に備えることが求められます。

考察

役員・評議員を除いた職員等の数は63団体で902人であり、1団体あたりの平均は14.3人です。回答団体が異なるため単純な比較は難しいものの、2016年度調査の職員等858人から増加がみられました。2020年東京大会に向けた組織体制の拡充と考えられ、大会後も継続的に人材が流入する組織運営が求められます。

■中央競技団体の雇用形態別人数

種別	雇用形態別人数		計(人)
	男性(人)	女性(人)	
理事(常勤)	116	13	129
理事(非常勤)	963	156	1,119
監事	121	18	139
評議員	1,245	118	1,363
正規雇用者	347	234	581
契約/嘱託社員	64	51	115
出向	53	15	68
派遣社員	5	48	53
アルバイト	17	55	72
インターン	0	3	3
その他	5	5	10
合計	2,936	716	3,652

概要

我が国の障害者スポーツ専用施設、および優先施設(以下、「障害者専用・優先スポーツ施設」)の設置状況とその概要、利用者数等を明らかにし、障害者スポーツの普及、振興状況を把握するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

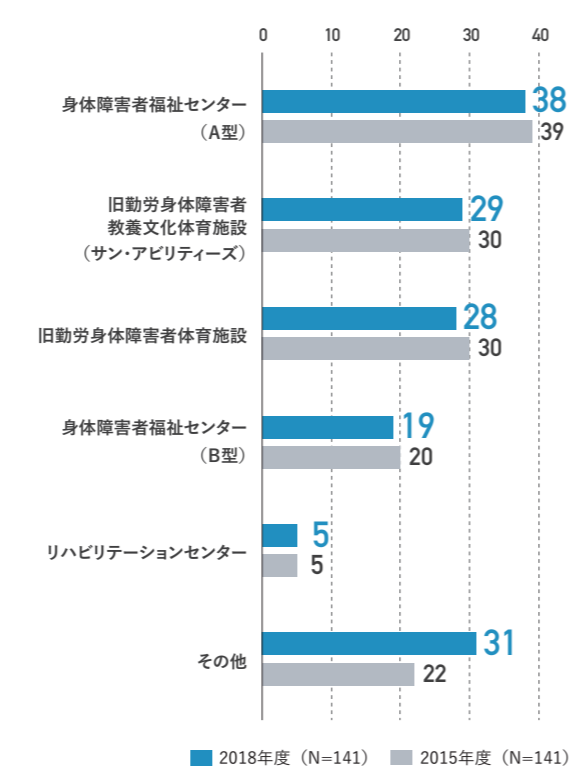
主な結果

「障害者専用・優先スポーツ施設」は、全国に141施設
施設分類別に障害者専用・優先スポーツ施設をみると、「身体障害者福祉センター(A型)」が38施設で最も多く、次いで「旧勤労身体障害者教養文化体育施設(サン・アビリティーズ)」が29施設、「旧勤労身体障害者体育施設」が28施設と続きます。2015年度調査から「その他」が増加しており、「その他」には総合福祉センター、地域活動支援センター、福祉交流施設、社会福祉施設などが含まれます。

考察

地域における障害児・者のスポーツ環境の整備には、障害者専用・優先スポーツ施設が拠点施設として地域に認識され、近隣の公共スポーツ施設と情報交換、指導者派遣、スポーツ教室開催などの事業で協働してネットワーク化を進めていくことが重要といえます。

■障害者専用・優先スポーツ施設の施設分類(複数回答)



注)施設によっては、複数の機能を有する施設があるため、複数回答としている。
注)回収した108施設で変更があった施設情報のみ更新、それ以外は前回の調査結果を反映している。

笹川スポーツ財団 政策提言実践プロジェクト「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」

概要

地域における障害者のスポーツ振興において、地域の障害者スポーツ協会(以下、協会)が重要な役割を担っています。しかし、限られた人員と予算で、障害者スポーツ環境の整備に経営資源を割けない状況にあります。SSFでは政策提言2017において、この状況を改善するための新たな地域スポーツプラットフォームを提案しています。この提言に賛同し、実現のために協働する意思のある協会にSSF実践マネージャーを配置し、地域の障害者スポーツ環境の充実を図る新たな取り組みを推進しています。

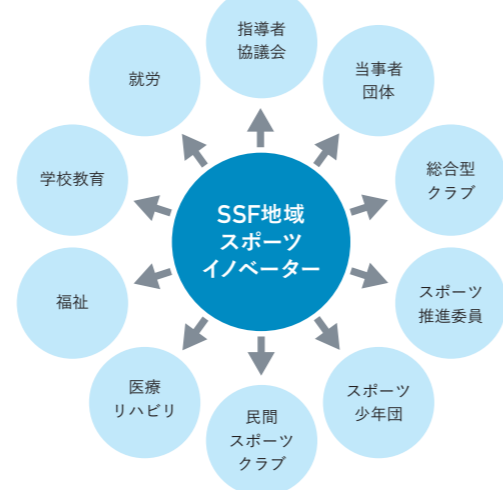
主な成果

大分県障がい者体育協会と協定を結び、「SSF地域スポーツイノベーター」を1名配置。イノベーターが中心となり、これまで繋がりが無かった地域活動支援センター、地域の総合型クラブや障害者支援施設、就労支援施設など、地域のさまざまな団体・組織と、障害者スポーツ体験会や講演会の開催を通じて連携がスタートしました。

今後の取り組み

今回、事業を通じて関係が構築された団体とのさらなる連携関係の強化に加えて、これまで障害者スポーツと繋がりのなかった地域の団体・組織へのアプローチを図っていきます。

■SSF地域スポーツイノベーターを中心とした連携体制



スポーツシンクタンク事業基金による研究調査

国内スポーツ政策調査事業

●スポーツにおけるストックの詳細把握に関する研究

日本の自治体では、所管部署の違いなどから、スポーツに活用される公共施設・空間が一元管理できておらず、施設利用サービスの質が高まらない現状があります。この課題を解決するため、欧州(フランス、フィンランド)の先進事例の現地ヒアリング調査を実施するとともに、角田市(宮城県)において、施設情報の一元化に向けた実態調査を行いました。今後は欧州の2カ国の施設情報の集約と更新の体制を参考に、国内でスポーツ空間の一元化を実現するための実践研究に取り組みます。



視察地:フランススポーツ省

諸外国スポーツ政策調査事業

●海外研究員による諸外国スポーツ政策調査

海外5カ国(アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、ブラジル)における生涯スポーツの推進や障害者スポーツの普及に係る最新情報を収集し、ウェブサイトを通じて広く発信しました。



海外研究員によるレポート

●国際会議への出席等による情報収集・発信

アジア10カ国、約200名が参加したASAPE(アジア アダプテッド体育・スポーツ学会)に出席しました。テーマは「Bridging Communities Through Adapted Physical Activity」。アジア諸国の障害者スポーツ振興の最新情報を収集するとともに、「Paralympic」のセッションで、SSFの調査研究や事業の成果を発表しました。また、2019年に東京で開催されるTAFISAワールドコンgresへの参加を広く呼びかけました。

ポスト2020を見据えた研究基盤の強化

2020年東京オリンピック・パラリンピック以降、重要性が増すと考えられる以下のテーマについて、オリジナルデータの収集、既存データの整理、ネットワークの構築などを通じて、SSFとしての専門性を高め、今後の研究の深化のための基盤を強化しました。

●自治体のスポーツ施策に関する評価手法の研究開発

地方創生推進交付金等の対象となっているスポーツ関連施策を抽出して予算および事業内容の把握・分析を行いました。

●「子どもの体力・運動能力に関する基礎的研究 -学校体育における基本的な動きの評価基準の開発-」

子どもの動きの評価指標を作成。オリジナルデータの収集、有識者や小学校教員との連携で成果がありました。投動作、捕球動作の評価基準は学校体育授業に適用可能であることが示されました。

●「足立区小学校における児童の『体力向上』に向けた基礎研究と支援事業」

小学校10校を選定し、1)教員・児童・保護者に対する質問紙調査 2)ソフトボール投げ測定 3)学校ヒアリングおよび支援事業(研修・プログラム提供等)を実施。質問紙調査と測定の結果をもとに、各校と意見交換を行いました。



足立区小学校での取り組み

スポーツライフに関する調査報告書

わが国のスポーツライフの実態を把握する「スポーツライフに関する調査」。運動・スポーツの「頻度」「時間」「強度」からみたSSF独自の指標である「運動・スポーツ実施レベル」をはじめ、スポーツ観戦率やスポーツボランティア実施率、スポーツクラブ加入率、好きなスポーツ選手の推移など、国内のスポーツライフの現状を明らかにしています。



調査概要

調査対象	母集団	全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女
	標本数	3,000人
	地点数	300地点(大都市88地点、人口10万人以上の市122地点、人口10万人未満の市65地点、町村25地点)
	抽出方法	割当法
調査時期	2018年7月6日～8月10日	
調査方法	訪問留置法による質問紙調査(調査員が世帯を訪問して調査票を配布し、一定期間内に回答を記入してもらい、調査員が再度訪問して調査票を回収する)	
調査内容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツ観戦、スポーツボランティア、2020年東京オリンピック・パラリンピック、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ活動歴、生活習慣・健康、個人的属性 他	

考察

1992年に開始したスポーツライフに関する調査は、2018年度で14回目となりました。今回の調査結果では、年1回以上の運動・スポーツ実施率は74.0%(前回比:1.6ポイント増)、週1回以上57.9%(前回比:1.9ポイント増)と、上昇傾向が認められました。調査結果から、非実施者は運動・スポーツへの興味・関心が低く、年数回・月数回程度の不定期実施者は、家族や仲間との活動が運動・スポーツの主な機会となっていると推察されます。

また、週1回以上の定期的実施者であっても、高い強度の激しい運動・スポーツばかりを実施しているわけではなく、低頻度実施者とさほど変わらない緩やかな運動・スポーツ活動を日常化している点に特徴がみられます。

運動・スポーツがより身近な活動となり、日常化・習慣化につながるよう、個人への啓発活動とともに、地域や職場などのコミュニティを巻き込んだ取り組みの有効性が示唆されました。

SSF スポーツライフ調査委員会

委員長	海老原 修	横浜国立大学 教育学部 教授
委員	大勝 志津穂	愛知東邦大学 経営学部 准教授
委員	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
委員	鈴木 宏哉	順天堂大学 スポーツ健康科学部 前任准教授
委員	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	堤 裕美	上田女子短期大学 幼児教育学科 専任講師
委員	野井 真吾	日本体育大学 体育学部 教授
委員	中島 光	笹川スポーツ財団 常務理事

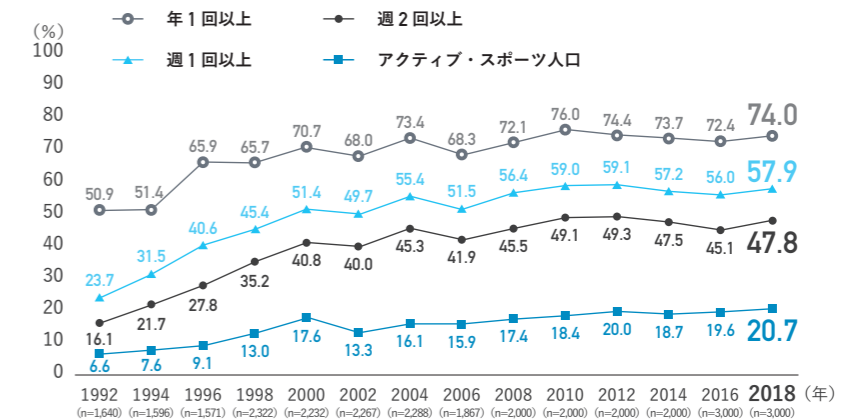
主な結果 1

週1回以上の運動・スポーツ実施率は **57.9%** に上昇、高頻度・高強度実施者が増加

週1回以上の運動・スポーツ実施率は、1992年の23.7%から漸増を続けた後、2012年の59.1%をピークに2016年までわずかに減少傾向へと転じ、定常状態となっていました。今回の2018年調査では再び1.9ポイント上昇し、57.9%となりました。

本調査では、週2回以上、実施時間1回30分以上、運動強度「ややきつい以上」という3条件をクリアする高頻度・高強度実施者をアクティブ・スポーツ人口と定義し、その割合を追跡しています。今回の2018年調査では20.7%となり、2012年の過去最高値20.0%を更新しました。

■運動・スポーツ実施率の年次推移



注1) 2014年までは20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。

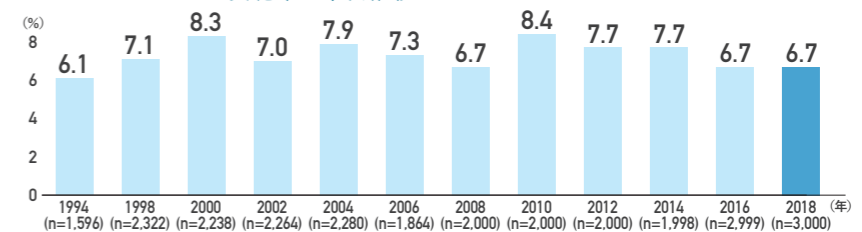
注2) アクティブスポーツ人口: 運動・スポーツ実施レベル4 (週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上の実施者)

主な結果 2

スポーツボランティアの実施率は **6.7%** で横ばい

過去1年間にスポーツボランティアを行ったことが「ある」との回答者は全体の6.7%で、前回の2016年調査と同率でした。本調査を開始した1990年代から現在に至るまで6~8%台の範囲を推移しています。

■スポーツボランティア実施率の年次推移



主な結果 3

直接スポーツ観戦率 **31.8%**、種目別 1位「プロ野球」**13.7%**

過去1年間にスタジアムや体育館等で直接スポーツを観戦した人は全体の31.8%(前回比:1.1ポイント減)でした。直近10年間の直接スポーツ観戦率は30%台前半で推移しています。

種目別の直接スポーツ観戦状況は、1位「プロ野球」13.7%、2位「高校野球」5.8%、3位「Jリーグ(J1、J2、J3)」5.5%、4位「マラソン・駅伝」3.8%、5位「サッカー(高校、大学、JFLなど)」1.9%と続きます。

■種目別直接スポーツ観戦状況(複数回答)

順位	観戦種目	2018年(n=3,000)		2016年(n=3,000)	
		観戦率 (%)	推計観戦人口(万人)	観戦率 (%)	推計観戦人口(万人)
1	プロ野球(NPB)	13.7	1,452	15.6	1,658
2	高校野球	5.8	615	5.5	585
3	Jリーグ(J1、J2、J3)	5.5	583	5.3	563
4	マラソン・駅伝	3.8	403	3.9	415
5	サッカー(高校、大学、JFLなど)	1.9	201	2.4	255
6	プロバスケットボール(Bリーグ)	1.7	180	0.8	85
7	アマチュア野球(大学、社会人など)	1.6	170	1.5	159
8	大相撲	1.5	159	1.2	128
	バスケットボール(高校、大学、WJBLなど)	1.5	159	1.4	149
10	プロゴルフ	1.2	127	1.3	138

スポーツライフ・データ事業の新たな取り組みとして、「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017」のデータを二次分析しレポートをウェブサイトで発信しました。データの一層の活用を図り、2018年度は8本の分析レポート(コラム)を掲載しました。

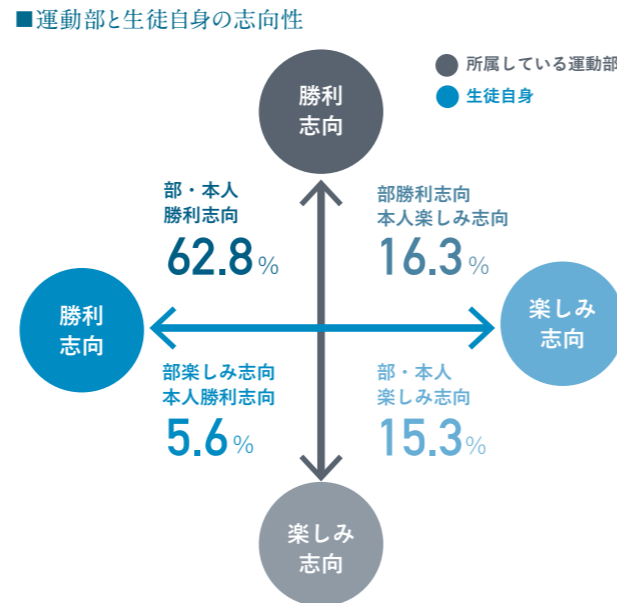
「青少年のスポーツニーズと運動部活動」-運動部活動の志向性からみる青少年の運動・スポーツ活動状況-

分析結果

運動部活動に所属する青少年の志向性を分析すると、「部・本人ともに勝利志向」が62.8%、「部は楽しみ志向、本人は勝利志向」が5.6%で、勝利志向の生徒は約7割であることが明らかになりました。

提言

楽しみ志向の生徒が約3割いることから、生徒が運動・スポーツの機会を選択でき、スポーツを楽しみ、と感じる環境をつくる必要があります。近年、運動が苦手な生徒も無理なく活動できる「ゆる部活」を設置している学校もあります。また、生徒が主体となって、仲間と作り上げていく活動のプロセスこそ、教育の一環として学校で部活動を行う意義といえます。



「なぜ、野球部の練習は長いのか?」-他の運動部との比較と野球部員の部活に対する不満から読み解く-

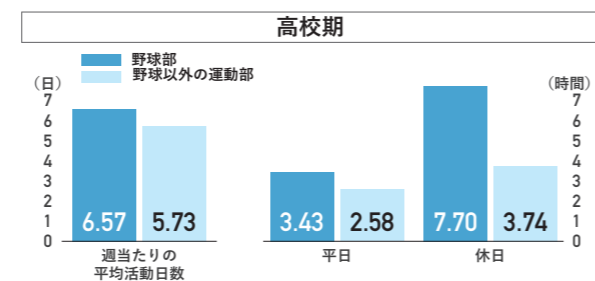
分析結果

- 中学校と高校の運動部活動において、野球部は他の運動部よりも活動日数が多く、1日あたりの練習時間が長い
- 一方、「練習時間が長すぎる」ことに不満を抱く高校生の野球部員は21.7%で、「休日が少なすぎる」(52.2%)、「遊んだり勉強する時間がない」(43.5%)と比べて少ない

提言

野球部では、他の運動部と比べ、練習時間の長さに対する認識のずれがあり、長時間練習を当たり前に入れている状況が推察されます。関係者は、スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」にならい、けがやバーンアウトのリスクを高める高頻度・長時間の練習を見直す取り組みが求められます。

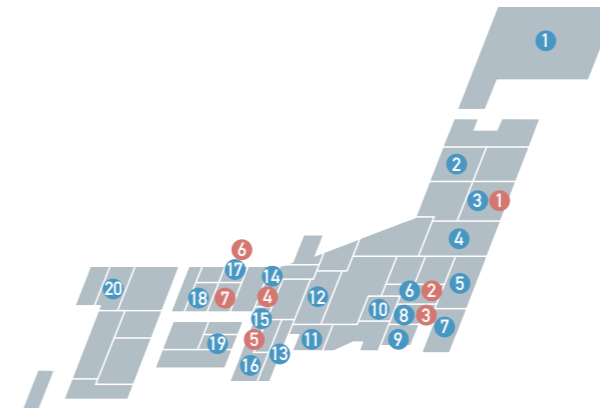
■野球部と野球以外の運動部の活動時間・日数の比較(高校期)



■野球部員の部活動に対する悩みや不満(高校期)

	遊んだり勉強する時間がない	練習時間が長すぎる	休日が少なすぎる
n	10	5	12
%	43.5	21.7	52.2

(n=23)



■講師派遣(国内)

開催地	氏名	会議名
1 北海道	藤原 直幸	北海道教育大学 ゲスト講師
2 秋田県	小淵 和也	平成30年度東北ブロック障がい者スポーツ指導者研修会
3 宮城県	藤原 直幸	角田市スポーツ専門部会 研修会
4 福島県	渋谷 茂樹	県北地区エリアネットワーク事業拠点クラブ育成事業(研修会)
	渋谷 茂樹	福島県スポーツ推進委員研究大会
	渋谷 茂樹	総合型地域スポーツクラブフォローアップセミナー
5 茨城県	渋谷 茂樹	障害学生とともに学ぶ共生キャンパス
6 埼玉県	小淵 和也	埼玉県 スポーツ施設向け障害者スポーツ受入研修会(全4回)
7 千葉県	熊谷 哲	平成30年度千葉県鴨川市事業レビュー(評価者)
8 東京都	小淵 和也	第30回日本財団パラリンピック研究会 ワークショップ
	渋谷 茂樹	COILセミナー「地域コミュニティからスポーツで共生社会をつくる」
	渋谷 茂樹	上級障がい者スポーツ指導員養成講習会
	小淵 和也	江戸川区幹部会
	小淵 和也	関東スポーツ推進委員研究大会「東京大会」
	武長 理栄	第1回ジュニアスポーツフォーラム
	小淵 和也	第11回スポーツクラブサミット

■委員等委嘱

開催地	氏名	委員等名
1 宮城県	小淵 和也	仙台市「東京2020パラリンピック競技大会事前キャンプ受入環境に関する調査」アドバイザー
2 埼玉県	小淵 和也	埼玉県「スポーツ施設向け障害者スポーツ受入マニュアル」アドバイザー
3 東京都	玉澤 正徳	日本ラグビーフットボール協会普及育成委員会国際協力部門会議
	小淵 和也	ヤマハ発動機スポーツ振興財団「障害者スポーツ・プロジェクト」
	小淵 和也	スポーツ庁「障害者のスポーツ施設利用及びスポーツ参加の課題等の調査研究委員会」委員
	小淵 和也	日本障がい者スポーツ協会「公認障がい者スポーツ指導員実態調査」委員
	小淵 和也	文部科学省「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査」委員
	渋谷 茂樹	日本スポーツボランティアネットワーク「スポーツボランティア養成プログラム」講師
	渋谷 茂樹	東京都「障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議」
	藤原 直幸	日本野球機構「野球普及振興活動状況調査2018」集計分析アドバイザー
	吉田 智彦	スポーツ庁「中央競技団体の経営基盤強化の支援施策検討会」
4 京都府	熊谷 哲	京都府福知山市特別参与
5 大阪府	渋谷 茂樹	ワールドマスターズゲームズ2021関西「ボランティア運営業務委託に係る公募型プロポーザル」選定委員
6 鳥取県	渋谷 茂樹	鳥取県「障がい者スポーツ拠点運営検討委員会」
	渋谷 茂樹	鳥取県 障がい者スポーツ普及のためのスーパーバイザー
7 岡山県	吉田 智彦	岡山シーガルズの活躍に向けた民間活力活用推進協議会

開催地	氏名	会議名
東京都	小淵 和也	明治大学 学部間共通総合講座「オリンピック・パラリンピック概論」
	藤原 直幸	拓殖大学 ゲスト講師
9 神奈川県	小淵 和也	かながわバラスポーツコーディネーター養成会(全4回)
	藤岡 成美	日本体育・スポーツ政策学会第28回大会内若手研究者スタートアップ座談会
	藤原 直幸	国学院大学 ゲスト講師
	熊谷 哲	伊勢原市住民協議会(コーディネーター)
10 山梨県	小淵 和也	山梨県社会福祉協議会 障がい者スポーツにおけるボランティア活動を学ぶ
	渋谷 茂樹	平成30年度スポーツボランティア交流会
11 愛知県	小淵 和也	第4回「次世代につなぐ東海体育・スポーツセミナー」
12 岐阜県	渋谷 茂樹	岐阜県スポーツ推進委員研究大会
	熊谷 哲	平成30年度ゼミ形式政策立案研修(全5回)
13 三重県	熊谷 哲	平成30年度第8回政策創造員会議
14 京都府	熊谷 哲	京都府北部地域行政職員研修
	藤原 直幸	福知山市スポーツ推進計画意見聴取会 競技スポーツ検討部会
15 大阪府	吉田 智彦	泉大津市のスポーツの未来について考える
16 和歌山県	渋谷 茂樹	和歌山県総合型地域スポーツクラブ実践交流会
17 鳥取県	渋谷 茂樹	鳥取県スポーツ推進委員研究大会
	熊谷 哲	平成30年度琴浦町公共施設レビュー(審議員)
18 広島県	藤原 直幸	広島県スポーツ推進審議会 有識者ヒアリング
19 徳島県	玉澤 正徳	生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019
	小淵 和也	第69回日本体育学会アダプテッドスポーツ科学
20 佐賀県	小淵 和也	第23回日本アダプテッド体育・スポーツ学会大会(JASAPE)

■講師派遣(国外)

開催地	氏名	会議名
マレーシア・クアラルンプール	小淵 和也	15th Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise Symposium2018

国際会議等への出席

日本財団助成事業

ASFAA(Asiana Sport For All Association)コンGRESSなど、国際会議においては、2017年度に刊行したスポーツ白書英語版「White Paper on Sport in Japan 2017」を活用し、日本のスポーツ情報の発信・周知に努めました。加えて、2019年11月に予定されている「第26回TAFISAワールドコンGRESS東京2019」(以下、TAFISAコンGRESS2019)の告知を行い、一定の関心を得ることができました。2018年度は、初参加した国際会議が3件ありました。

IWG世界女性スポーツ会議 (於 ポツワナ)

※IWG:International Working Group on Women and Sports

テーマ: 未来を決する、時代の変化の一部となる

主な議題: スポーツ活動における女性の保護、メディアを通じた女性スポーツの啓発 他

参加者: 1,000名以上

成果: IWGとTAFISAの共催イベントに登壇し、特に参加が多かったアフリカ各国の関係者に対し、TAFISA-JAPANおよびTAFISAコンGRESS2019に関する情報発信に注力できました。また、会議には世界各国から多くの参加があり、スポーツを通じた社会参画プログラム(スポーツ教室を通じた就業技術習得や保健衛生教育等)等について、有益な情報を収集することができました。



2018.5.15~16
TAFISA理事会(ポツワナ共和国)
左から
SSF玉澤正徳研究調査グループ長
WUOC事務局長 Melanie Duparc氏
TAFISA事務局長 Wolfgang Baumann氏
SSF吉田智彦主任研究員
TAFISA事務局Jean-Francois Laurent氏

IOC Olympism in Actionフォーラム (於 アルゼンチン)

※IOC:International Olympic Committee

主な議題: スポーツの未来、オリンピックとスポーツの価値 他

参加者: 1,600名以上

成果: 同会議に参加し、スポーツを通じた教育や新たな文化の創造といったオリンピックの普及や、その普及を通じた社会課題の解決に取り組む団体・個人との新たなつながりができました。

Smart Cities & Sport Summit2018 (於 スイス)

主な議題: まちの経済発展に資するスポーツイノベーションとは、ビッグデータとスポーツイベント 他

参加者: 300名以上

成果: IOCおよびオリンピック開催都市関係者との新たなネットワーク構築に成果がありました。開催地であるローザンヌ市はIOC本部の本拠地であり、IOCの研究機関であるオリンピック・スタディ・センターの所在地でもあったため、会期中に訪問し、当財団の英語版成果物を紹介したところ、同センターウェブサイトに「White Paper on Sport in Japan 2017」が掲載されることとなりました。



2018.6.22~24
ASFAAコンGRESS(香港)
山口泰雄氏(TAFISA理事)によるプレゼン

会議等一覧

第7回IWG世界女性スポーツ会議への出席(ハポローネ市・ポツワナ共和国)への出席 出席者:2名(玉澤正徳、吉田智彦)	5/17~18
ASFAA(Asiana Sport For All Association)コンGRESS(香港)への出席 出席者:3名(玉澤正徳、吉田智彦、神戸大学 山口泰雄教授)	6/22~24
IOC Olympism in Action フォーラム(ブエノスアイレス市・アルゼンチン)への出席 出席者:2名(玉澤正徳、吉田智彦)	10/5~6
Smart Cities & Sport SUMMIT 2018(ローザンヌ市・スイス)への出席 出席者:1名(玉澤正徳)	10/29~31
TAFISA Global Active Cities フォーラム(蘇州市・中華人民共和国)への出席 出席者:2名(玉澤正徳、吉田智彦)	10/29~31

TAFISA理事会、ASFAA理事会への派遣

- TAFISA理事会への出席
 - 第1回(ハポローネ市・ポツワナ共和国:5/15~16)
出席者:3名(玉澤正徳、吉田智彦、神戸大学 山口泰雄教授)
 - 第2回(蘇州市・中華人民共和国:11/5)
出席者:2名(玉澤正徳、吉田智彦)
- ASFAA理事会への出席
 - 第1回(香港:6/21)
出席者:3名(玉澤正徳、吉田智彦、神戸大学 山口泰雄教授)
- TAFISA-JAPAN理事会への出席(東京:3/18)
出席者:2名(渡邊一利、玉澤正徳)



The Association For International Sport for All
(国際スポーツ・フォー・オール協議会)

世界最大規模のスポーツ・フォー・オール普及・推進組織。日本ではTAFISA-JAPAN(SSF、日本体育協会、日本レクリエーション協会、健康・体力づくり事業財団の4団体による協議会)が加盟しています。



Asiana Sport for All Association
(アジアニア・スポーツ・フォー・オール協会)

1991年、ソウル(韓国)でTAFISAの地域団体として設立されたアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織。生涯スポーツ情報の収集・提供を目的に、アジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担っています。

第26回TAFISA ワールド コンGRESS2019東京大会開催に向けた準備

- 同大会組織委員会第3回総会(6/20)・第4回総会(3/18)
出席者:3名(渡邊一利、中島光、玉澤正徳)
- 同大会組織委員会運営委員会・実務者会議への出席(6/8、10/30、12/7、12/21、2/26)
出席者:3名(玉澤正徳、吉田智彦、小淵和也)
- 第26回 TAFISAワールドコンGRESS2019 東京
テーマ: Sport for All through Tradition and Innovation
スポーツ・フォー・オール ~伝統と革新~
会 期:2019年 11/13(水)~16(土)
会 場:都市センターホテル(東京都千代田区)



2年に1度開催される世界的なスポーツ・フォー・オールおよび身体活動推進に向けた会議。日本では1993年に千葉で開催されており、2019年11月に2回目の開催が予定されています。

スポーツ研究者の 育成とコミュニティの拡充へ

スポーツ分野における人文・社会科学領域の研究活動を支援する「笹川スポーツ研究助成」、大学3年生を対象に所属大学の枠を超え、スポーツ政策に関する研究発表と交流の場を提供する「Sport Policy for Japan (SPJ)」。
2つの事業を通じて、日本のスポーツの未来を担う人材を育成、サポートしています。

SSFの研究との親和性を高めるテーマへの再編

研究助成の募集テーマを再編し、SSFが目指すより良い社会づくりに寄与する研究への支援を強化しました。国内でも数少ない人文・社会科学系のスポーツ・身体活動系の研究への助成制度として、申請数は増加を続けており、2011年度の制度開始以降、200名を超える研究者とのネットワークを構築してきました。

SPJ参加学生に充実した研究環境を提供

参加学生を対象にした事前勉強会を増やし、充実した調査研究ができる環境を提供しました。今回、4大学の新規参加があり、指導教員から貴重な教育機会として評価されるなど、充実した大会となりました。SPJをモデルとしたスポーツ庁のパブリックコンペティションや、政策提言が地方自治体やJリーグクラブで採用された事例など、事業が波及効果を生み出しています。

2018年度 申請および採択件数ならびに助成額

研究区分	研究テーマ	申請件数	採択件数	助成額(円)
一般研究	①スポーツ政策に関する研究	39	4	3,799,000
	②スポーツとまちづくりに関する研究	37	5	4,601,000
	③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	50	7	6,953,000
一般研究 小計		126	16	15,353,000
奨励研究	①スポーツ政策に関する研究	33	9	4,287,000
	②スポーツとまちづくりに関する研究	19	5	2,436,000
	③子ども・青少年スポーツの振興に関する研究	57	15	6,913,000
奨励研究 小計		109	29	13,636,000
合計		235	45	28,989,000

※採択研究一覧は、P42～43参照

2019年度申請および採択件数ならびに助成額(内定)

2019年度は269件の申請を受け、選考委員会において一般研究22件、奨励研究27件の計49件、助成総額31,438,000円の採択を内定しました。

年	申請件数	採択件数
2011	114	28
2012	113	36
2013	111	39
2014	147	34
2015	158	41
2016	162	37
2017	175	48
2018	235	45
2019	269	49
計	1484	357

「研究テーマ」の見直し



笹川スポーツ研究助成「研究奨励の会」

日時 2018年4月27日(金) 10:00～15:00
 場所 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階
 参加者 363名(採択研究者、その他学識者、スポーツ推進団体、マスメディア関係者など)

「研究奨励の会」において、2017年度新たに設けた「優秀研究賞」受賞者6名による発表が行われました。スポーツイベントとまちづくり、中央競技団体における統合・インクルージョン(健康者・障害者)、スポーツ実践と高齢夫婦の精神的健康の関連などについて、示唆に富んだ内容が報告されました。

※受賞者一覧は、P42参照



日本のスポーツの現状や将来について問題意識を持つ大学3年生が、政策提言を持ち寄り、意見を交換する場です。

全国から、23大学56チーム総勢280名が参加しました。最優秀賞には、Jリーグの試合を活用する提言を行った、明治大学 澤井ゼミナールBが輝きました。



2018年参加・受賞チーム

23大学 56チーム 280名

最優秀賞 (1チーム)	優秀賞 (5チーム)	特別賞 (6チーム)	参加大学	開催概要
明治大学 澤井ゼミナールB 『キャリアスタ同窓会～同窓会は地方とJクラブを救うか?～』 Jリーグの試合に、同窓会と就職活動イベントを組み合わせ、地方自治体が抱える人口流出などの社会課題を解決する	亜細亜大学 石黒ゼミA 『母親のスポーツ実施率向上を目指して～保育園の休園日を活用した新規事業の提案～』	大阪体育大学 富山ゼミAチーム 『キャラクターマーケティングを活用した子どものスポーツ実施率の向上施策』	亜細亜大学、江戸川大学、大阪経済大学、大阪体育大学、神奈川大学、桐蔭横浜大学、県立広島大学、高知工科大学、産業能率大学、四国大学、静岡産業大学、順天堂大学、東海大学、東北学院大学、東洋大学、一橋大学、北翔大学、北海道教育大学岩見沢校、明治大学、立教大学、立命館大学、龍谷大学、早稲田大学	日時 2018年10月27日(土)10:30～18:55 / 28日(日)10:00～16:30 会場 神奈川大学 横浜キャンパス(神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1) 基調講演 神奈川県知事 黒岩 祐治氏 主催 公益財団法人笹川スポーツ財団 / 神奈川大学(会場協力)
	静岡産業大学 香村ゼミナール 『中学生の運動習慣改善のために～レクリエーション志向の運動部活動普及に向けて～』	神奈川大学 大竹ゼミナールチームJ 『スポーツ界におけるLGBTフレンドリーの実現をめざして～東京2020のレガシーとして何を残すか～』		
	東海大学 秋吉ゼミ 『非行少年をスポーツで救え!～総合型地域スポーツクラブを活用した政策～』	県立広島大学 和田ゼミ 『サンフレソールリズム～タイ人向けサッカー観戦&広島堪能ツアーの提案』		
	立教大学 松尾ゼミナールA班 『特別支援学校における肢体不自由児への「みる」スポーツ支援の確立～「みるパラ!」プロジェクト～』	東海大学 大津ゼミ 『社会人に向けた運動促進政策～ウォーキングに新たな価値を～』		
	立教大学 松尾ゼミB班 『働く未婚女性のスポーツ実施率向上にむけた「ゆずプロジェクト」～ウエルネスの観点から～』	一橋大学 岡本ゼミチームI 『「マイナースポーツの聖地」創出による地域活性化～香川県多度津町をモデルケースとして～』		
		早稲田大学 間野義之ゼミ 『スポーツを通じた国際理解教育～エスニックスポーツの教材化に関する提言～』		

自治体とともに 「スポーツによるまちづくり」を 推進・発展

地方自治体と包括連携協定を結ぶなどし、
スポーツを通じたまちの発展に向けて協働して取り組んでいます。
また、チャレンジデー開催を契機に地域のスポーツ振興や
広域自治体・基礎自治体間の連携推進体制の構築を支援しています。

地方自治体との連携事業の実施

SSFの研究成果を積極的に提供し、地方スポーツ推進計画の策定支援や、地域のスポーツ振興・課題解決につながる事業の共同実施を行いました。また、SSFが提唱する地域スポーツプラットフォーム組織「地域スポーツ運営組織(Regional Sport Management Organization; RSMO)」の設置を進めています。

全国で330万人が参加した「チャレンジデー2018」

今年は、全国121自治体(58市1区49町13村)で実施され、3,315,699人が参加しました。参加率が最も高かった新郷村(青森県/実施率114.6%)に「チャレンジデー大賞」が授与されました。ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会と連携協定を締結することで、今後関西エリアの自治体の参加が見込まれます。

自治体との連携

日本財団助成事業

地方自治体のスポーツ振興への協力・支援

北海道北広島市	北広島市スポーツ振興計画策定審議会にオブザーバー参加	熊谷哲、小淵和也、森田容子
宮城県仙台市	東京2020パラリンピック競技大会事前キャンプ受入環境に関する調査 プロジェクトアドバイザー	小淵和也
宮城県角田市	スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー	吉田智彦、藤原直幸
長野県東御市	東御市スポーツ推進審議会に学識経験者としてオブザーバー参加	小淵和也
京都府福知山市	福知山市スポーツ推進計画意見聴取会 競技スポーツ検討部会 委員	藤原直幸
広島県	広島県スポーツ推進審議会 有識者ヒアリング	藤原直幸
高知県	高知県スポーツ振興県民会議 生涯スポーツ推進部会 アドバイザー	澁谷茂樹

スポーツ政策意見交換会や事業に対する提案・情報提供等の実施

北海道北広島市

2023年にプロ野球球団の本拠地が北広島市に移転することを受け、北広島市スポーツ振興計画を策定するため、市内スポーツ関係者を集め、6月～8月の3か月にわたり3回の意見交換会を開催しました。この意見交換会での議論内容をもとに、北広島市はスポーツ振興計画策定委員会に反映させる予定です。

長野県東御市

2019年3月に東御市スポーツ推進計画を策定するため、市内スポーツ関係者を集め、9月～10月に2回、東御市におけるスポーツ振興に関する意見交換会を開催しました。東御市は、この意見交換会での議論内容を、スポーツ推進計画に反映しました。

共同実践事業の実施

地方自治体のスポーツ振興につながる事業やプログラムの調査

京都府福知山市

ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を契機に、市民スポーツの機運醸成と「する」「みる」「ささえる」スポーツへの取り組みを進め、スポーツによるまちづくりと地域の活性化を目的に連携協定を締結しました。チャレンジデーの開催をはじめ、スポーツボランティア養成支援などを行っています。

ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会

ワールドマスターズゲームズ2021の機運醸成のため、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会と連携協定を締結しました。各大会開催自治体のスポーツボランティア運営支援やチャレンジデーの開催などの施策の検討を行っています。

北海道北広島市

北広島市スポーツ振興計画策定支援事業を受託（2019年度も継続受託予定）

SSFが提言する地域スポーツ推進体制の再構築に向けた方策

地域スポーツ推進をけん引する、新たなプラットフォーム

「地域スポーツ運営組織 (Regional Sport Management Organization; RSMO)」の構築

SSFではスポーツを核とした地域活性化に持続的・発展的に取り組むために、これまでのスポーツ推進団体の役割を整理し、地域全体のスポーツビジョンを共有した上で、主要な既存団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォーム

「地域スポーツ運営組織 (Regional Sport Management Organization; RSMO)」の形成を目指しています。

2019年度は角田市（宮城県）と協定を結び RSMO構築に向けた取り組みを進める予定です。

■ 地域スポーツ運営組織 (Regional Sport Management Organization; RSMO) 形成イメージ



● RSMOにおいては、母体となる複数の組織の「人材」「マーケティング力」「財源」を最大限に活かすとともに、それぞれの長所や得意分野を地域全体の強みとして共有する場とします。これらの要素は、持続可能な事業体を目指す上で不可欠なものです。

● RSMOは、組織間のコーディネート役となり、地域スポーツの推進に必要な経営資源を集約し、適切に配分する機能を担います。

● RSMOの事務局運営者として、「地域スポーツ推進マネージャー」（仮称）を配置します。人材配置の手法として、地方創生人材支

援制度（内閣府）における「日本版シニアマネージャー派遣制度」「地方創生コンシェルジュ」や、観光庁「観光地域づくりマネージャー」を参考とした人的資源の活用や、民間企業との人材交流も有用です。

● RSMOは、複合的な事業展開によりプロフィットを産み出す収益事業の実施を通じて自主財源を確保し、その収益を公益的なスポーツサービスに還元する事業体を目指すことで、組織の持続性と発展性を担保します。スポーツイベントや大会の開催、キャンプ・合宿誘致などから得られる利益を地域スポーツへ還元し、地域スポーツ推進の環境を整備するスキームをつくります。

チャレンジデー2018の開催

日本財団助成事業

チャレンジデーは、日常的に運動・スポーツを楽しむきっかけづくりを目的に、毎年5月の最終水曜日に世界中で実施される住民総参加型スポーツイベントです。チャレンジデー2018は全国121自治体で実施し、3,315,699人が参加しました。非実施自治体であった群馬県から南牧村をはじめ、新たに4自治体の実施し、1の復活自治体(石垣市)の実施もありました。

チャレンジデーをきっかけに独自の取り組みを行う自治体も増え、毎月チャレンジデーを開催している秋田県男鹿市や徳島県三好市、地域別ミニチャレンジデーを実施する秋田県由利本荘市や校区対抗戦を実施する兵庫県豊岡市、北海道の近隣3町(愛別町、鷹栖町、東神楽町)は、時季をずらし、秋にチャレンジデーを開催するなど、各自体でスポーツの日常化に向けて、発展的なチャレンジデー活用が進んでいます。

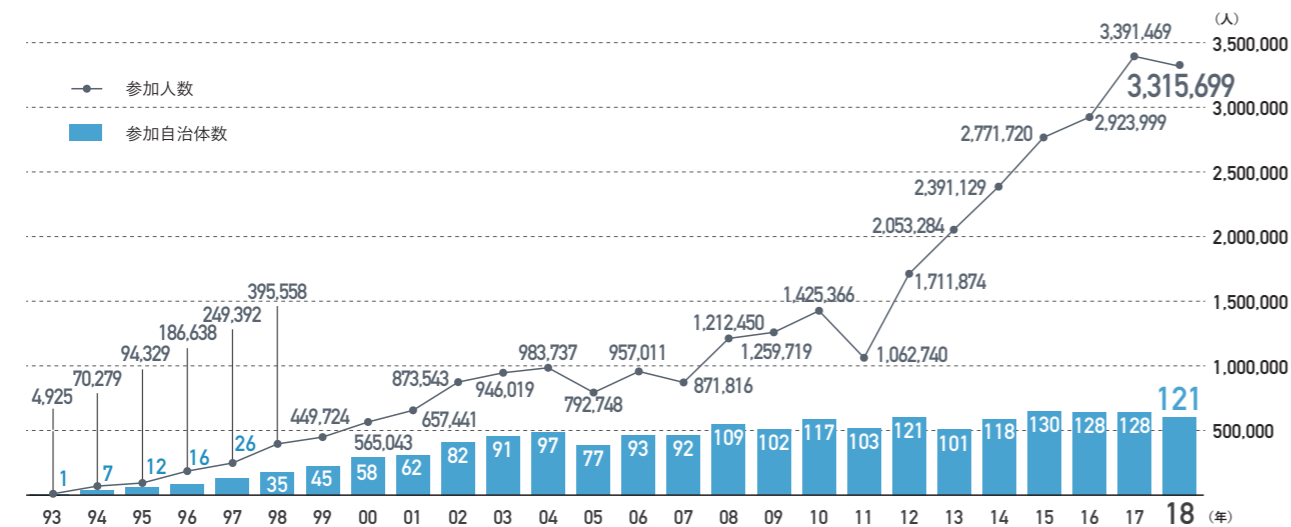


開催報告

開催日	5月30日(水) 午前0時から午後9時まで
実施自治体	121自治体(58市1区49町13村、初実施は4市町、復活は1市) ※実施自治体MAP P44~45参照
総参加者数	3,315,699人
平均参加率	61.2%
後援	スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会等27団体
特別協賛	日本財団
協力	ミズノ株式会社

地方自治体とのネットワーク

「チャレンジデー」推移



チャレンジデー2018アワードの決定および記念楯の授与

大賞	最も参加率の高かった自治体	青森県新郷村
新人賞	初実施自治体の中で最も参加率の高かった自治体	群馬県南牧村
参加率アップ賞	前年と比較して、最も参加率の上があった自治体	山口県下関市
ベストPR賞	最も多く報道機関に取り上げられた自治体	山口県宇部市
広報アイデア賞	ユニークな広報活動を実施した自治体	山梨県甲斐市、広島県三次市
SSF特別賞	チャレンジデーの普及促進に貢献し住民のスポーツ参加を積極的に推進した自治体・団体	東京都江戸川区
チラシ大賞	広報ツールとして優れたチラシを作成した自治体	福島県南会津町
カテゴリー優秀賞	同カテゴリー内で参加率が最も高かった自治体	カテゴリー1 青森県新郷村 カテゴリー2 秋田県五城目町 カテゴリー3 神奈川県松田町 カテゴリー4 鹿児島県指宿市 カテゴリー5 秋田県横手市 カテゴリー6 山口県下関市



笹川スポーツ財団特別賞授与式
左:多田正見氏(江戸川区長)

チャレンジデー大使

オリンピックや元プロスポーツアスリートが、「チャレンジデー大使」として各自体を訪問し、参加者との交流を深めました。



荒木田 裕子さん
(バレーボール)
訪問先 秋田県鹿角市・大館市



伊藤 護さん
(ラグビー)
訪問先 秋田県男鹿市



増田 明美さん
(マラソン)
訪問先 千葉県いすみ市



青島 健太さん
(野球)
訪問先 新潟県関川村



斉藤 秀光さん
(野球)
訪問先 山梨県南部町



田口 亜希さん
(射撃)
訪問先 長野県東御市



福留 宏紀さん
(野球)
訪問先 愛知県碧南市



水井 妃佐子さん
(バドミントン)
訪問先 奈良県広陵町



長崎 宏子さん
(水泳)
訪問先 広島県三次市



有森 裕子さん
(マラソン)
訪問先 山口県下関市

社会の「知りたい」に応える コンテンツを展開

スポーツ振興くじ助成金を財源に、スポーツに関する諸課題について、外部有識者やSSF研究員が公開講義を行う「スポーツアカデミー」を開催するとともに、オリンピック・パラリンピックに関するコラムやこれまでのレジェンドたちにインタビューするウェブ企画「スポーツ 歴史の検証」を展開しています。

社会の動きに合わせたテーマを設定

スポーツアカデミーでは、「大学スポーツ協会」(UNIVAS)や、中高生の運動部活、ラグビーワールドカップ2019など、社会の動きに合わせたテーマ設定で講義を実施し、多くの聴講者が参加しました。また、スポーツによる復興支援や地域スポーツ振興など時期を問わず普遍的なテーマも扱いました。

日本ラグビー界の重鎮たちが登場

ラグビーワールドカップ2019を翌年に控え、「スポーツ 歴史の検証」にて、日本ラグビー界の重鎮たち12名のインタビューを掲載しました。森喜朗元首相による日本招致秘話など、日本開催にいたるさまざまなストーリーを各々の言葉で振り返りました。

スポーツアカデミー

「スポーツ白書2017」の提言や「第2期スポーツ基本計画」に関連するテーマの有識者を講師に招き、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けた課題とその解決策を学ぶ場として開催(全8回)。大学スポーツ協会(UNIVAS)の設置準備状況やラグビーワールドカップ2019開催に向けた関係者の取り組み、地域スポーツ現場のソフト、ハードの先進事例など、多岐にわたる最新トピックを取り上げ、講師、参加者と共に議論を深めました。



第1回	2018年8月16日(木) 19:00~20:00 大学スポーツはどう変わるか? ~日本版NCAAへの期待~ 講師:小林至氏(江戸川大学社会学部経営社会学科教授)	参加人数 25名
第2回	2018年9月18日(火) 19:00~20:00 スポーツによる復興支援を超えて ~東北風土マラソン&フェスティバル~ 講師:竹川隆司氏(一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル代表理事、株式会社zero to one代表取締役CEO)	参加人数 17名
第3回	2018年10月5日(金) 19:00~20:00 運動部活動の現状と課題 ~中高生のスポーツ環境の維持・改善に向けて~ 講師:中澤篤史氏(早稲田大学スポーツ科学学術院准教授)	参加人数 22名
第4回	2018年11月7日(水) 19:00~20:00 ウォーキングサッカーを楽しもう! ~みんなを笑顔にする魔法のスポーツ~ 講師:松田薫二氏(公益財団法人日本サッカー協会グラスルーツ推進グループ長)	参加人数 31名
第5回	2018年12月11日(火) 19:00~20:00 スポーツにおけるメディアトレーニング -アスリート・競技の価値向上のために- 講師:片上千恵氏(帝京大学経済学部経営学科スポーツ経営コース専任講師)	参加人数 26名
第6回	2019年1月16日(水) 19:00~20:00 スポーツによる新たなパブリックスペースを共につくる 講師:田辺芳生氏(プライム建築都市研究所代表)	参加人数 82名
第7回	2019年2月26日(火) 18:00~20:00 トークセッション ラグビーワールドカップ2019に向けて ~過去から未来に受け継がれるレガシーとは~ 登壇者:遠藤利明氏(衆議院議員、元東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣) 五郎丸歩氏(ヤマハ発動機ジュビロ) 増田久士氏(釜石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局主幹) 増保輝則氏(ラグビーワールドカップ2019アンバサダー)	参加人数 204名
第8回	2019年3月14日(木) 19:00~20:00 ドイツに学ぶ地域スポーツの理想形 ~群馬県・新町スポーツクラブの取組み~ 講師:小出利一氏(新町スポーツクラブクラブマネージャー)	参加人数 26名

参加者合計 433名

トークセッション:ラグビーワールドカップ2019に向けて ~過去から未来に受け継がれるレガシーとは~

●登壇者の主なコメント

五郎丸 歩氏「日本代表は、自国開催というプレッシャーを乗り越えて活躍してくれることに期待」

増保 輝則氏「ラグビーの互いを称え合う、尊重し合う文化を、ワールドカップの後に皆さんの心に残したい」

増田 久士氏「釜石を、復興などで支えてくれた多くのラグビー選手たちが帰ってこられるふるさとに」

遠藤 利明氏「ラグビーワールドカップなどのイベントの成功を、スポーツ関係者だけでなく、日本全体を元気にするきっかけに」



遠藤 利明氏

衆議院議員、
元東京オリンピック・パラリンピック
競技大会担当大臣



五郎丸 歩氏

ヤマハ発動機ジュビロ



増田 久士氏

釜石市ラグビーワールドカップ2019
推進本部事務局主幹



増保 輝則氏

ラグビーワールドカップ2019
アンバサダー

司会	出光 ケイ氏
コーディネーター	佐野 慎輔氏(SSF理事/上席特別研究員・産経新聞社 特別記者 兼 論説委員)
日時	2019年2月26日(火) 18:00~20:00
会場	東海大学校友会館(東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階)



スポーツ 歴史の検証

2012年度より始まった本事業は、日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々の貴重な証言を通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えるシリーズです。また、過去のオリンピック・パラリンピック大会が残した“功罪の遺産(レガシー)”を明らかにすることもテーマとしています。

2018年度は、「日本のラグビーを支える人びと」をテーマに、選手、指導者、レフリー、競技団体関係者など、さまざまな立場で日本のラグビー界を牽引された12名にお話を伺いました。

インタビュー内容は、SSFウェブサイトに掲載するとともに、報告書を作成し、東京都立図書館、大学図書館、スポーツ関連施設、スポーツ関係者等、約1000ヵ所以上に頒布し、日本スポーツのさらなる発展のため、広く一般にスポーツへの理解を深めることと同時に、スポーツ関係者が知っておくべき基礎的な教養としての「スポーツの歴史」の普及に努めました。



スポーツ 歴史の検証 インタビュー企画

2012年から始まり、2018年度は第73回～84回の計12回のインタビューを実施しました。

テーマ:日本のラグビーを支える人びと

No	タイトル	インタビュー対象者
第73回	ラグビー 世界が認めた東洋一のレジェンド	坂田 好弘氏
第74回	価値あるレガシーとしてのラグビーW杯開催へ	河野 一郎氏
第75回	ラグビーとサッカーから学んだ「スポーツの力」	大東 和美氏
第76回	「すべてを教わった」ラグビー一筋の人生	松尾 雄治氏
第77回	見直すべき指導者として必要な要素	森 重隆氏
第78回	逃してはいけない千載一遇のチャンス	日比野 弘氏
第79回	ラグビーワールドカップ2019への道	眞下 昇氏
第80回	支援の背景にあるラグビーへの愛情と情熱	上原 明氏
第81回	「ラグビー・スピリット」の浸透でラグビーを文化に	堀越 慈氏
第82回	「BIG TRY」を目指すラグビーワールドカップ2019	岡村 正氏
第83回	ラグビーこそ青春が詰まった「最高のスポーツ」	清宮 克幸氏
第84回	世界の重い扉を開いて日本ラグーマンの悲願実現へ	森 喜朗氏

オリンピック・パラリンピック レガシーコラム企画 オリンピック・パラリンピック歴史を刻んだ人々

1. 平和の祭典を創造し、育てた人びと

登場人物	タイトル	執筆者
1 ビエール・ド・クーベルタン	オリンピックのと芸術と神聖性	大野 益弘
2 嘉納治五郎	種をまく国際人	佐野 慎輔
3 金栗四三	マラソンにすべてをそそいだ「不動の大岩」	佐藤 次郎
4 和田勇=フレッド・イサム・ワダ	東京オリンピックへの無私の献身	佐野 慎輔
5 岸清一	スポーツマインドと交渉力で体協を救った男	佐野 慎輔
6 田畑政治	偉大なる「ガキ大将」	佐野 慎輔
7 八田一郎	いまも色あせていない「八田イズム」	佐藤 次郎
8 大松博文と松平康隆	オリンピックを身近なものにした	佐藤 次郎
9 鬼塚喜八郎	裸足のアベベに靴を履かせた男	佐野 慎輔
10 大島鎌吉とカール・ディーム	スポーツに高潔を求めて	佐野 慎輔
11 ファン・アントニオ・サマランチ	「光と影」に包まれた剛腕	佐藤 次郎
12 ピーター・ユベロス	ロサンゼルスが悪いのではない	佐野 慎輔
13 エイベリー・ブランドージ	神になった「Mr.アマチュア」	佐野 慎輔
14 ルートヴィヒ・グットマンと中村裕	歴史をつくった二つの足跡	佐藤 次郎

2. スポーツの歴史を大きく動かした選手

登場人物	タイトル	執筆者
1 織田幹雄	新聞記者・織田幹雄	佐野 慎輔
2 人見絹枝と前畑秀子	悔し涙が、輝きを放つ	大野 益弘
3 西竹一	不穏な時代に輝いた「破格の」男	佐藤 次郎
4 ジェシー・オーエンス	「政治」を超えて輝いた	佐藤 次郎
5 デューク・カハナモク	ハワイ初の金メダリストはサーフィンの父	大野 益弘
6 ジム・ソープ	最高のアスリートの悲劇	大野 益弘
7 清川正二	水泳とオリンピックにかけた一生	松原 茂章
8 古橋廣之進	「古橋を責めないでください」-時代の不幸を思う	佐野 慎輔
9 アベベ・ビキラ	新たな時代を開いた快走	佐藤 次郎
10 円谷幸吉	「時代」に殉じたランナー	佐藤 次郎
11 アントン・ヘーシンク	日本柔道に立ち塞がったオランダの巨人	松原 茂章
12 ベラ・チャスラフスカ	日本人の心に残る東京大会の名花	松原 茂章
13 稲田悦子	女子フィギュアスケートの先駆者“えっちゃん”	松原 茂章
14 モハメド・アリ	「カシアス・クレイ」は奴隷の名前だ	佐野 慎輔

3. 感動を創り、伝えたアートとメディアの表現者

登場人物	タイトル	執筆者
1 古関裕而	軍歌とオリンピック・マーチ	大野 益弘
2 レニ・リーフェンシュタール	「美」だけを見ていたナルシスト	大野 益弘
3 市川崑	「平和の夢」の運動会ですべての人を撮る	大野 益弘
4 亀倉雄策	オリンピックのポスターをアートにした	大野 益弘
5 西田善夫	スポーツアナウンサー 西田善夫	山本 浩
7 川本信正	平和への思いに貫かれたスポーツ評論	松原 茂章
8 河西三省	前畑ガンバレ	山本 浩
9 田中英光、虫明亜呂無、デービッド・ハルバースタム	「競技のこころ」伝えてこそ	佐藤 次郎

あらゆるステークホルダーに スポーツが持つ 多様な価値を発信

当財団の研究レポートや分析コラム、インタビュー企画などを、公式ウェブサイトや会員向けメールマガジンの配信、報道機関へのリリース、SNSなどを通じて、社会に発信しています。

報道機関にタイムリーに情報を提供

中央競技団体のファイナンスレポートやスポーツボランティア実施希望状況、障害者のスポーツ状況など、2020年東京オリンピック・パラリンピックと関連が深い情報を、タイムリーに発信したことで、多くの報道機関で紹介される結果に繋がりました。

情報の拠点として、ウェブサイトコンテンツを充実

各種調査報告書や連載企画の掲載にとどまらず、スポーツ辞典やインターネットによるアンケート企画などさまざまなコンテンツを充実させました。アクセス数も増加し、前年比1.5倍のページビューを獲得しました。

広報活動

財団公式ウェブサイトの運営、会員向けメールマガジンの配信、公式SNSなどを活用し事業広報を行いました。報道機関へも積極的な情報提供を行い、多くの媒体で研究成果がコンスタントに取り上げられました。

スポーツボランティアに関する調査



朝日新聞
2018年12月15日掲載



Yahoo! JAPAN ニュース
2018年9月11日掲載

中央競技団体 ファイナンシャルレポート



日本経済新聞
2018年10月31日掲載



日本経済新聞ニュース
2018年10月16日掲載

障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2018



河北新報
2019年1月5日掲載

スポーツライフ・データ 二次分析コラム



iza(イザ)産経デジタル
2018年8月22日掲載

掲載・引用実績

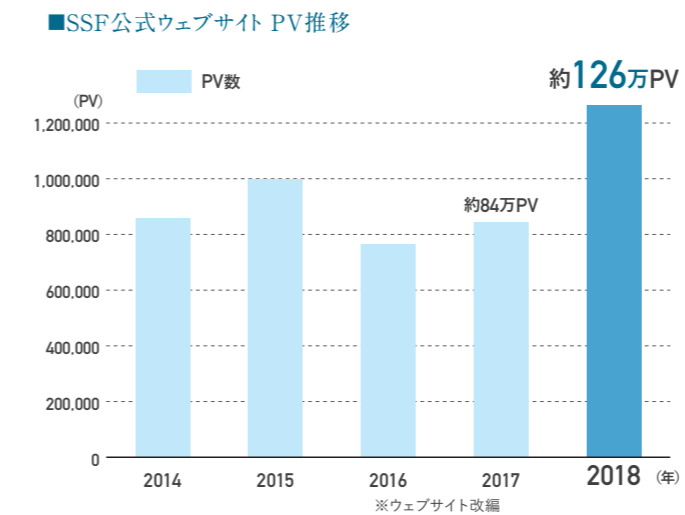
掲載・引用実績	合計	前年度
新聞、雑誌、ウェブサイト、テレビ等	170件	-
研究結果の掲載実績	64件	32件
スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	81件	45件
笹川スポーツ研究助成の記事掲載	5件	3件
広報企画・その他	20件	17件

(朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHK他)

ウェブサイト

各種調査報告書などの掲載以外にも、スポーツ辞典やインターネットによるアンケート企画など、さまざまなコンテンツを充実させることで、アクセス数が1,263,065ページビュー(PV)と、前年比1.5倍増(2017年 842,252PV)となりました。

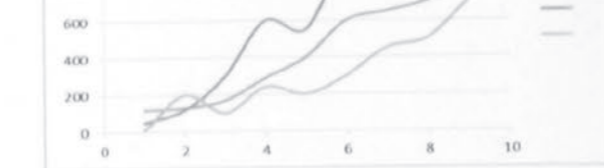
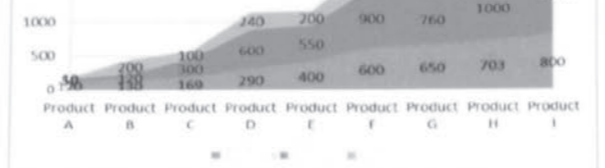
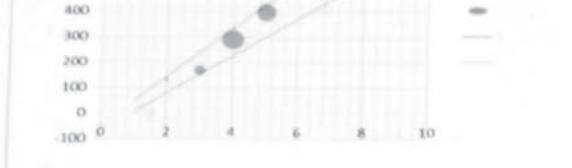
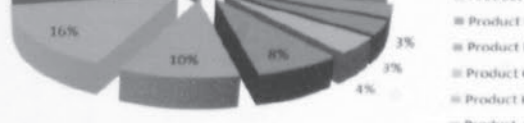
今後は、より研究成果のアクセス数を増やし、スポーツ・フォー・エブリワン社会を実現するために、伝わりやすいデザインの工夫やSNSのさらなる活用など改善を行い、積極的な情報発信、広報活動に努めてまいります。



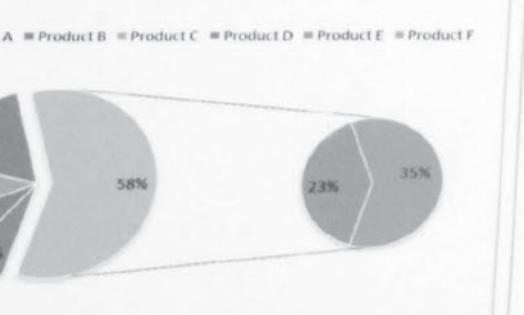
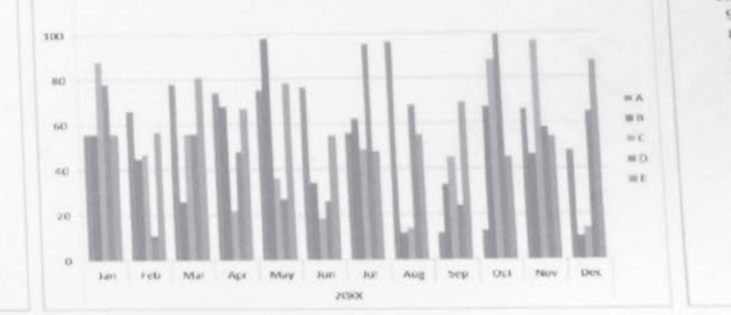
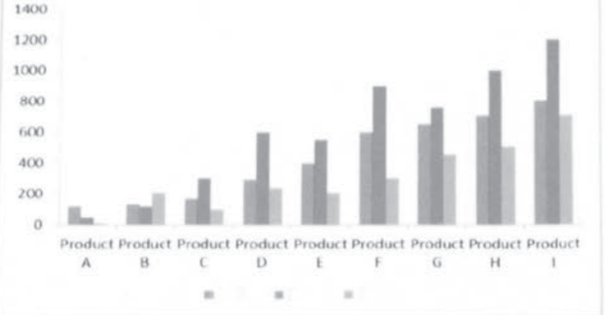
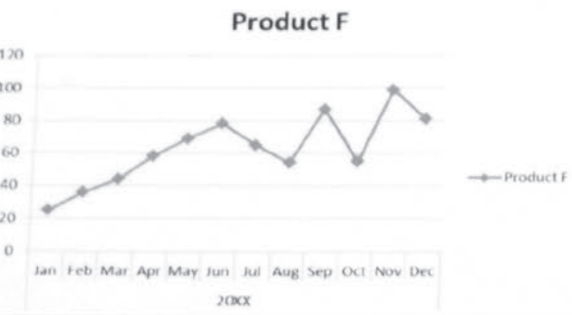
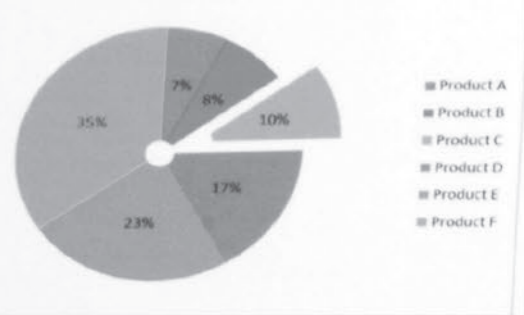
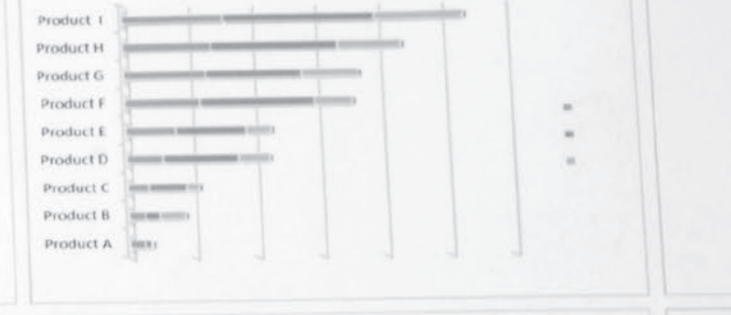
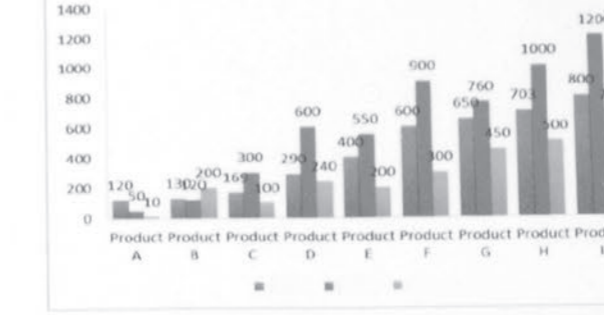
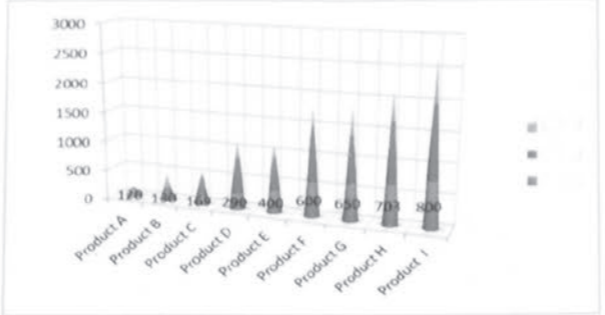
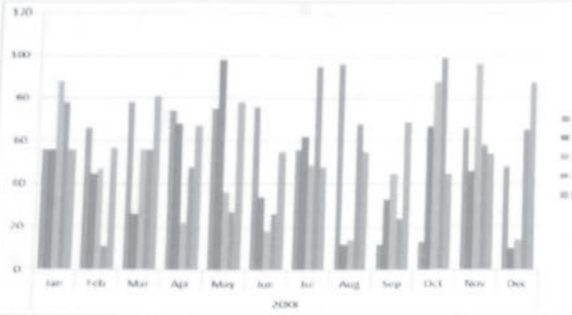
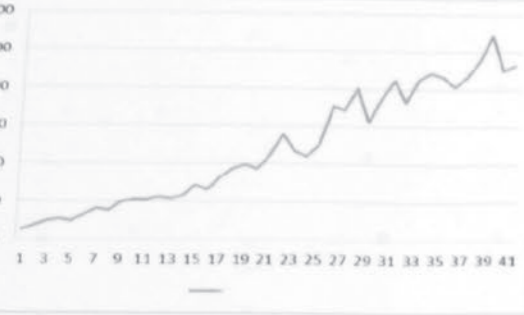
2018年「もっとも活躍したアスリート・スポーツ重大ニュース」インターネット調査



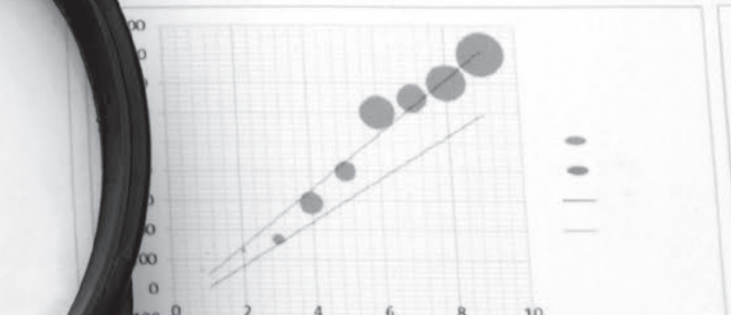
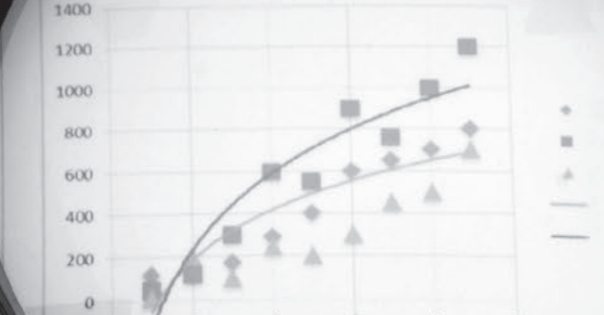
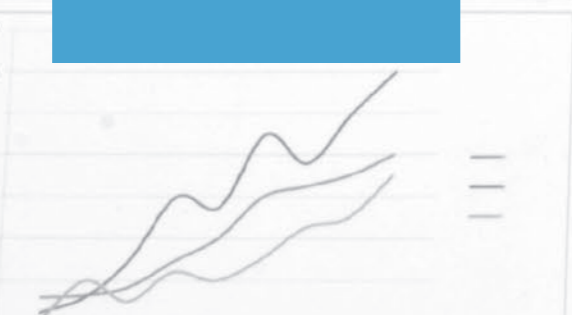
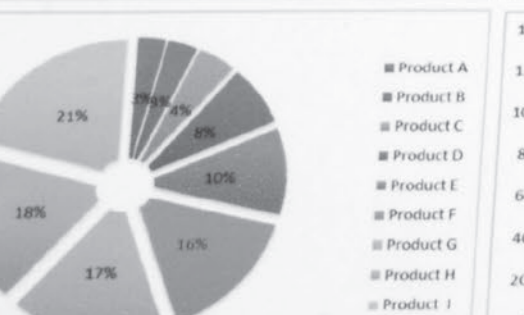
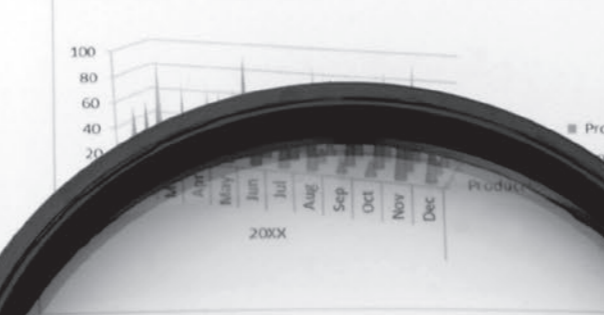
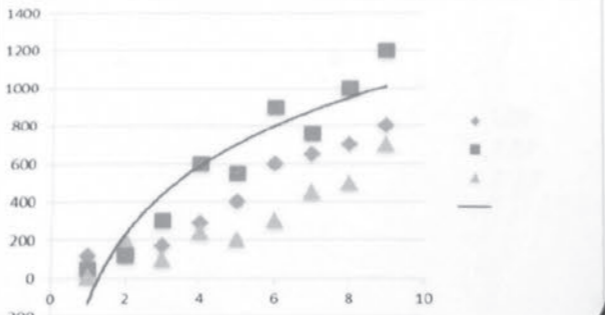
「スポーツ辞典」TOPページ



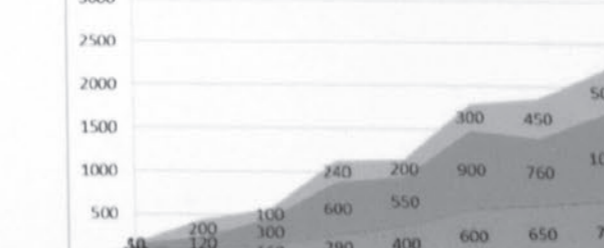
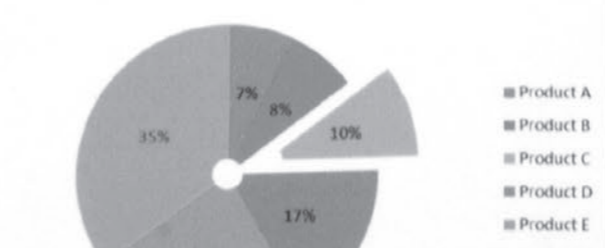
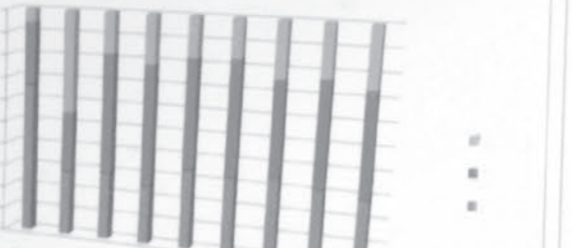
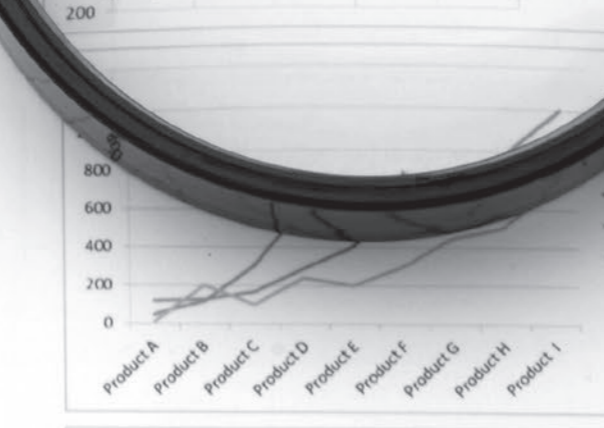
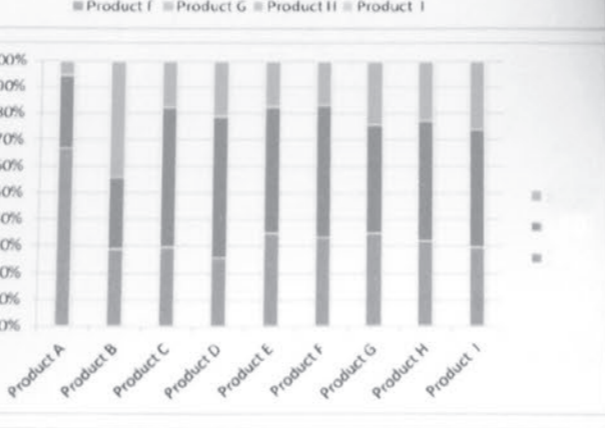
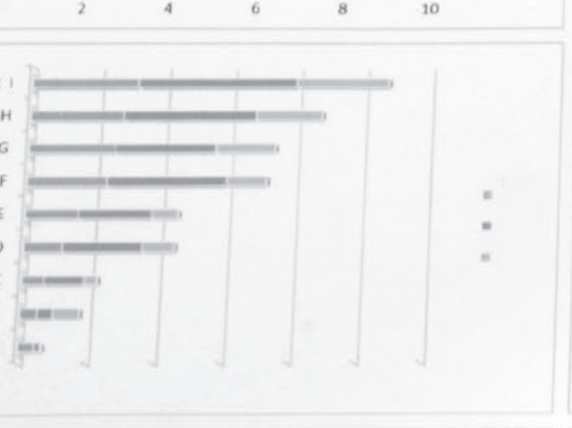
Product	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
Product A	100	120	150	180	200	250	300	350	400	450	500	550
Product B	150	180	220	250	300	350	400	450	500	550	600	650
Product C	200	250	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750
Product D	250	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800
Product E	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850
Product F	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900
Product G	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950
Product H	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950	1000
Product I	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950	1000	1050



データ・資料



Product	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
Product A	100	120	150	180	200	250	300	350	400	450	500	550
Product B	150	180	220	250	300	350	400	450	500	550	600	650
Product C	200	250	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750
Product D	250	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800
Product E	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850
Product F	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900
Product G	400	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950
Product H	450	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950	1000
Product I	500	550	600	650	700	750	800	850	900	950	1000	1050



奨励研究

テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
岡山県	和所 泰史	環太平洋大学	講師	戦後日本の国際スポーツ界復帰に関するダグラス・マッカーサーの役割について	493,000
※神奈川県	備前 嘉文	國學院大學	准教授	スポーツボランティアへの参加を検討する際に生じる制約とその解消行動に関する研究 -2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて-	460,000
兵庫県	栗林 千聡	関西学院大学 大学院	大学院 博士後期課程	大学生アスリートの摂食障害予防に向けた基礎研究-大学生アスリートとその親、 コーチの完全主義が、アスリートの摂食障害症状に与える影響-	400,000
千葉県	小崎 亮輔	順天堂大学 大学院	大学院 博士後期課程	スポーツ長期実践者および高齢競技者のストレス対処能力と健康関連QOL、 ならびに身体的健康状況の関連性	500,000
愛知県	伊東 佳那子	中京大学大学院	実験実習助手	大正期の盆踊り復興に関する歴史的研究-岐阜県の郡上おどり保存会を事例に-	500,000
富山県	神野 賢治	富山大学	講師	国民体育大会の開催が地域に与える社会的インパクトに関する研究 -スポーツ推進と地方文化の発展を視座に-	500,000
京都府	岡村 誠	立命館大学 大学院	大学院 博士後期課程	市町村スポーツ行政職員の「スポーツ政策経営力量」に関する実証的研究	500,000
東京都	遠藤 華英	早稲田大学 大学院	大学院 博士後期課程	途上国における国際競技大会を契機としたレガシー構想に関する研究 -SEA GamesおよびASEAN Para Gamesに着目して-	500,000
兵庫県	松崎 淳	神戸大学大学院	大学院 博士前期課程	ワールドマスターズゲームズ2021関西が開催決定自治体における 運動・スポーツ推進事業に与える影響	434,000

テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
千葉県	上杉 杏	順天堂大学 大学院	大学院 博士後期課程	カナダのアウトドアスポーツにおける持続可能な観光開発の取り組みについて -アウトドアスポーツ・ツーリストのプレイスアタッチメントと環境態度・行動に着目して-	480,000
※埼玉県	押見 大地	早稲田大学	招聘研究員	参加型スポーツイベントが開催地域にもたらすインパクトの最大化 -イベントレバレッジ戦略に着目して-	496,000
埼玉県	山下 玲	東洋大学	助教	インバウンドスポーツツーリストの事前知識が、目的地の評価と ロイヤリティに及ぼす影響-スポーツ関与と訪問経験との関連性-	460,000
石川県	棟田 雅也	金沢学院大学	助教	参加型スポーツツーリズムにおけるサービスオリエンティ、 満足度および行動意図の関連性に関する研究	500,000
宮城県	山梨 雅枝	仙台大学	講師	学校運動会を基軸とする地域コミュニティ形成の可能性 -沖縄県宮古島市の運動会における「踊り」の多様性に着目して-	500,000

テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
茨城県	有富 公教	筑波大学大学院	大学院 博士後期課程	競技者における機能的思考の解明および個人差の検討 -スポーツメンタルトレーニングにおける積極的思考法の再考を目指して-	500,000
北海道	入江 智也	北翔大学	講師	青年期アスリートのマインドフルネス特性が競技パフォーマンスに及ぼす 効果に関する基礎的研究-交差遅れモデルを用いた作用機序の縦断的検証-	491,000
滋賀県	櫻田 武	立命館大学	助教	スポーツ経験によって形成される大学生の注意適正個人差と 運動パフォーマンスへの影響	494,000
千葉県	山口 慎史	順天堂大学 大学院	大学院 博士後期課程	大学生運動部員における傷つきやすさと心の強さがストレスコーピングに与える影響	494,000
京都府	安彦 鉄平	京都橋大学	准教授	ロコモティブシンドロームを呈する学童期の子どもに対するダンスを用いた 運動介入の効果検証-身体機能・精神心理機能・行動変容に与える効果-	500,000
東京都	城所 哲宏	国際基督教大学	特任講師	小児メタボリックシンドロームに対する座位活動中断の効果 -どのくらい頻繁に立ち上がるべきか?-	448,000
茨城県	曾我部 立樹	筑波大学大学院	大学院 博士前期課程	自分の身体位置の再現性を高める学習が運動の修正を上達させるのか -身体位置の認識と実際の位置とのズレをなくす学習を用いて-	500,000
埼玉県	森田 哲史	埼玉大学教育 学部附属小学校	教諭	小学校体育授業における体育と保健の関連を図った指導計画の開発 -陸上運動領域で保健領域を関連して取り上げる指導を通して-	500,000
茨城県	雨宮 怜	筑波大学	特任助教	発達障害傾向を有する学生アスリートの情報処理方略の特徴とその活用 -競技場面における実力発揮と心理的健康、社会的関係性に対する影響性の検討-	500,000
大阪府	川村 幸久	大阪教育大学大 学院	大学院 修士課程	児童の体力向上をエビデンスベースとした体づくり運動プログラムの開発 -身体活動量と児童の運動有用感の関係から-	297,000
東京都	佐藤 吉高	お茶の水女子 大学附属中学校	教諭	パフォーマンス課題を活用した保健体育の授業開発と効果の検証 -ワークショップ提案型の体づくり運動の授業を通して-	370,000
兵庫県	伊佐 常紀	神戸大学大学院	大学院 博士後期課程	児童期における体力・運動能力が1年後の遂行機能に及ぼす影響について -子どもの体力・運動能力の意義に着目した縦断的検討-	500,000
※東京都	内田 遼介	法政大学	客員所員	運動部活動場面における体罰と鍛錬の境界 -人は如何なる行為を体罰と判断しやすいのか?-	482,000
東京都	清水 智弘	法政大学大学院	大学院 博士後期課程	グッドコーチ育成のためのコーチング尺度開発およびコーチングが 選手に及ぼす影響の検討	470,000
埼玉県	後藤 悠太	早稲田大学 大学院	大学院 修士課程	運動有能感を向上させるための正しい走動作獲得法の開発	367,000

※2018年4月17日現在の情報

2017年度 笹川スポーツ研究助成 優秀研究賞受賞者

研究テーマ:スポーツ政策に関する研究 中央競技団体における統合・インクルージョン(健常者・障害者)に関する研究 -OCIISステージの検討-	神戸大学大学院 博士後期課程 青山 将己 氏
研究テーマ:スポーツとまちづくりに関する研究 メガスポーツイベントの関与自治体におけるソフトレガシーの形成要因-2002年日韓FIFAW杯の関与自治体を対象にして-	拓殖大学 准教授 松橋 崇史 氏
研究テーマ:子ども・青少年スポーツの振興に関する研究 児童期および青年期の子どもにおける非認知スキルの発達とスポーツ活動との関連性に関する研究 -スポーツの何が非認知スキルの獲得に寄与しているのか?-	東京成徳大学 助教 夏原 隆之 氏
研究テーマ:スポーツ政策に関する研究 運動・スポーツの実践が高齢夫婦の精神的健康と夫婦関係に及ぼす影響	神戸大学 准教授 原田 和弘 氏
研究テーマ:スポーツとまちづくりに関する研究 スポーツツーリズムによる地域経済振興の経済分析 -高知県黒潮町を事例として-	高知大学 准教授 中澤 純治 氏
研究テーマ:子ども・青少年スポーツの振興に関する研究 先天性上肢欠損児の鉄棒運動とマット運動の指導方法の検討 -体育用義手を用いた指導マニュアルの製作と啓発-	神戸学院大学 准教授 大庭 潤平 氏

2018年度 笹川スポーツ研究助成 採択研究一覧

※2018年度優秀研究賞受賞者

一般研究

テーマ1. スポーツ政策に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
※東京都	石黒 えみ	亜細亜大学	専任講師	育児期女性のスポーツ実施/非実施に関連する要因の量的研究 -アクティブ・スポーツ・ママとはどのような人たちなのか-	993,000
神奈川県	田中 暢子	桐蔭横浜大学	教授	精神障害者の競技スポーツ推進と国際化における現状と課題 -精神障害者フットボール国際委員会の加盟国間の国際比較研究からの一考察-	910,000
埼玉県	上代 圭子	東京国際大学	准教授	大型公共スポーツ施設における付加価値施設・設備の創出 -コンセッション時代の公共スポーツ施設経営ガイドライン(試案)の作成-	896,000
兵庫県	荒木 香織	園田学園 女子大学	教授	トップスポーツにおける社会環境要因と心理的要因の包括的検証 -アスリートを取り巻く環境とメンタルタフネスとの関係-	1,000,000

テーマ2. スポーツとまちづくりに関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
兵庫県	山口 志郎	流通科学大学	准教授	産学連携を通じた持続可能なスポーツツーリズムの地域資源開発 -神戸市における新たなスポーツイベントの開催を目指して-	1,000,000
※三重県	重松 良祐	三重大学	教授	自治体スポーツイベントの準備内容と参加率との関連 -1年間に何を準備すれば参加率が向上するのか-	1,000,000
岡山県	松枝 千尋	倉敷芸術科学 大学	准教授	JSTAT MAPを利用した小学校区ごとの公園ユーティリティ得点と 児童の体力との関係-小学2~3年生を対象に-	889,000
北海道	石澤 伸弘	北海道教育大学 札幌校	教授	スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の検証 -新たな測定指標を用いての実証的研究-	1,000,000
東京都	池田 真利子	日本学術振興会/ 東京学芸大学	特別研究員 PD	スポーツ・メガイベント開催都市における夜間経済の様相 -東京オリンピック2020前の変化に着目して-	712,000

テーマ3. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

都道府県	名前	所属機関名称	職名	研究タイトル	助成額
和歌山県	伊藤 央二	和歌山大学	准教授	日常生活におけるスポーツ参加が生きがいと幸福感に与える影響の精査 -青年後期を対象としたスマートフォンによる経験抽出法-	1,000,000
東京都	河野 洋志	東京医療 学院大学	助教	障がい児が水泳を習得するために必要な指導内容の研究 -障がい児を持つ保護者と水泳指導者双方からのアンケートによる検討-	968,000
長野県	稲山 貴代	長野県立大学	教授	ダウン症候群がある児童・生徒の長期休暇中の 健康的な生活習慣獲得のための支援策の検討	989,000
神奈川県	山北 満哉	北里大学	准教授	運動・スポーツは子どもの非認知能力を高めるのか	1,000,000
東京都	笹井 浩行	東京大学大学院	助教	体力は社会的成功の土台となるか?-青少年期の体力づくりの意義を再考する-	1,000,000
東京都	清水 聖志人	一般社団法人 Sports Design Lab	代表理事	ユースアスリート用ライフスキル評価尺度の開発	996,000
※東京都	鈴木 健一	東京都板橋区立蓮 根小学校	主幹教諭	トップアスリートによる特別授業を取り入れた オリンピック・パラリンピック教育が児童に与える効果の検討	1,000,000

貸借対照表

2019年3月31日現在

I. 資産の部		(単位:円)			
科目		当年度	前年度	増減	
1. 流動資産	現金預金	86,016,942	77,117,081	8,899,861	
	未収金	11,740,480	11,483,230	257,250	
	前払金	33,886	59,164	△ 25,278	
	流動資産合計	97,791,308	88,659,475	9,131,833	
2. 固定資産	(1) 基本財産	基本財産有価証券	5,601,596,600	5,472,747,700	128,848,900
		基本財産定期預金	322,000	340,000	△ 18,000
		基本財産合計	5,601,918,600	5,473,087,700	128,830,900
	(2) 特定資産	退職給付引当資産	154,713,400	103,026,300	51,687,100
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	387,954,363	396,373,119	△ 8,418,756
		特定資産合計	732,667,763	689,399,419	43,268,344
	(3) その他の固定資産	建物	8,201,814	9,121,642	△ 919,828
		建物附属設備	1,762,898	2,685,552	△ 922,654
		什器備品	376,701	593,445	△ 216,744
		リース資産	14,099,400	607,950	13,491,450
		ソフトウェア	14,866,928	21,064,916	△ 6,197,988
		敷金	2,134,665	35,721,165	△ 33,586,500
		保証金	1,000,000	1,000,000	0
		その他の固定資産合計	42,442,406	70,794,670	△ 28,352,264
	固定資産合計	6,377,028,769	6,233,281,789	143,746,980	
	資産合計	6,474,820,077	6,321,941,264	152,878,813	

II. 負債の部				
科目		当年度	前年度	増減
1. 流動負債	未払金	53,422,401	69,696,157	△ 16,273,756
	預り金	4,383,952	3,716,317	667,635
	リース債務	14,099,400	607,950	13,491,450
	流動負債合計	71,905,753	74,020,424	△ 2,114,671
2. 固定負債	退職給付引当金	154,713,400	135,078,200	19,635,200
	固定負債合計	154,713,400	135,078,200	19,635,200
	負債合計	226,619,153	209,098,624	17,520,529

III. 正味財産の部				
科目		当年度	前年度	増減
1. 指定正味財産	指定正味財産合計	387,954,363	396,373,119	△ 8,418,756
	(うち特定資産への充当額)	387,954,363	396,373,119	△ 8,418,756
2. 一般正味財産	一般正味財産合計	5,860,246,561	5,716,469,521	143,777,040
	(うち基本財産への充当額)	5,601,918,600	5,473,087,700	128,830,900
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
	正味財産合計	6,248,200,924	6,112,842,640	135,358,284
	負債及び正味財産合計	6,474,820,077	6,321,941,264	152,878,813

正味財産増減計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

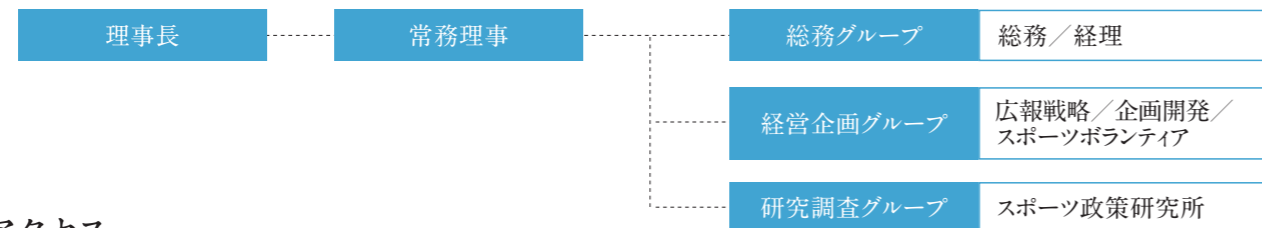
I. 一般正味財産増減の部		(単位:円)			
科目		当年度	前年度	増減	
1. 経常増減の部	(1) 経常収益	基本財産運用益	116,129,489	109,860,642	6,268,847
		基本財産受取利息	116,111,489	109,420,642	6,690,847
		基本財産償還益	18,000	440,000	△ 422,000
		特定資産運用益	2,448,000	2,448,000	0
		受取補助金等	428,410,236	376,661,325	51,748,911
		日本財団助成金	418,901,756	364,752,002	54,149,754
		スポーツ庁受託金	0	3,531,323	△ 3,531,323
		スポーツ振興くじ(toto)助成金	9,016,000	8,378,000	638,000
		スポーツ振興計画策定支援受託金(北広島市)	492,480	0	492,480
		受取負担金	225,000	158,000	67,000
		スポーツアカデミー参加料(toto)	225,000	158,000	67,000
		受取寄付金	100,000	100,000	0
		スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0
		雑収益	2,443,600	4,409,027	△ 1,965,427
		報告書頒布等収益	1,954,654	3,555,148	△ 1,600,494
一般雑収益	488,946	853,879	△ 364,933		
	経常収益計	549,756,325	493,636,994	56,119,331	
(2) 経常費用	事業費	116,186,862	108,367,928	7,818,934	
	スポーツ振興のための研究調査	1,864,704	987,609	877,095	
	スポーツアカデミーの開催(toto)	12,360,906	10,263,825	2,097,081	
	スポーツ歴史の検証(toto)	0	3,210,294	△ 3,210,294	
	障害者スポーツ調査(スポーツ庁受託事業)	427,384	0	427,384	
	スポーツ振興計画策定支援(北広島市)	3,042,709	0	3,042,709	
	国内スポーツ政策調査(基金事業)	1,574,176	0	1,574,176	
	ポスト2020を見据えた研究基盤強化(基金事業)	3,801,871	0	3,801,871	
	政策提言のための調査(国内)(基金事業)	0	1,904,154	△ 1,904,154	
	政策提言のための調査(諸外国)(基金事業)	0	7,823,848	△ 7,823,848	
	スポーツ振興のための支援	36,596,534	35,721,332	875,202	
	スポーツ振興機関との連携	81,057,060	74,022,721	7,034,339	
	その他	3,561,284	3,561,284	0	
	共通費	143,242,552	139,960,959	3,281,593	
		事業費計	403,716,042	385,823,954	17,892,088
管理費計	131,094,143	130,722,210	371,933		
	経常費用計	534,810,185	516,546,164	18,264,021	
	評価損益等調整前当期経常増減額	14,946,140	△ 22,909,170	37,855,310	
	基本財産評価損益等	128,830,900	△ 187,823,000	316,653,900	
	評価損益等計	128,830,900	△ 187,823,000	316,653,900	
	当期経常増減額	143,777,040	△ 210,732,170	354,509,210	
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	経常外収益計	0	0	0
		(2) 経常外費用	0	7,430,887	△ 7,430,887
		固定資産除却損	0	22,037,964	△ 22,037,964
		雑損失	0	29,468,851	△ 29,468,851
		経常外費用計	0	29,468,851	△ 29,468,851
	当期経常外増減額	0	△ 29,468,851	△ 29,468,851	
	当期一般正味財産増減額	143,777,040	△ 240,201,021	383,978,061	
	一般正味財産期首残高	5,716,469,521	5,956,670,542	△ 240,201,021	
	一般正味財産期末残高	5,860,246,561	5,716,469,521	143,777,040	

II. 指定正味財産増減の部				
科目		当年度	前年度	増減
一般正味財産への振替額		△ 8,418,756	△ 9,728,002	1,309,246
当期指定正味財産増減額		△ 8,418,756	△ 9,728,002	1,309,246
指定正味財産期首残高		396,373,119	406,101,121	△ 9,728,002
指定正味財産期末残高		387,954,363	396,373,119	△ 8,418,756
III. 正味財産期末残高		6,248,200,924	6,112,842,640	135,358,284

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	http://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)		
基本財産	5,601,918,600円		

組織体制図



アクセス



東京メトロ
●銀座線「虎ノ門駅」
3番もしくは11番出口より徒歩5分

東京メトロ
●南北線・●銀座線
「溜池山王駅」
9番出口より徒歩5分

東京メトロ
●丸ノ内線・●千代田線
「国会議事堂前駅」
3番出口より徒歩5分

(2019年3月31日現在)

理事・監事・評議員

理事長	渡邊 一利	
常務理事	中島 光	
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 理事
	佐野 慎輔	株式会社産業経済新聞社 特別記者兼論説委員
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 理事
	田中ウルヴェ 京	株式会社ポリゴン 代表取締役
	茶野 順子	公益財団法人笹川平和財団 常務理事
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

任期:2017年(平成29年)6月14日~2019年(平成31年)定時評議員会(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	三浦 雅生	弁護士

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

評議員	伊藤 華英	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
	上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	竹田 恆和	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	長崎 宏子	有限会社ゲンギなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	三ッ谷 洋子	スポーツビジネスコンサルタント
	山脇 康	日本パラリンピック委員会 委員長、国際パラリンピック委員会 理事

任期:2015年(平成27年)6月9日~2019年(平成31年)定時評議員会(4年間)

SPORT FOR
**every
one**